
第 2 次広陵町人口ビジョン

(素案)

令和 4 年 1 月
広 陵 町

第2次広陵町人口ビジョン（素案）

目次

第1章	人口ビジョン改訂の背景	1
第2章	人口の動向分析	2
1	時系列による人口の動向分析	2
(1)	総人口	2
(2)	総世帯数及び世帯人員等	4
(3)	年齢階層別人口	6
(4)	地域別人口	12
(5)	人口動態	14
(6)	分析結果のまとめ	19
2	年齢階層別人口の移動分析	21
(1)	男女別5歳階級別の純移動数	21
(2)	転入前・転出後の居住地	24
(3)	分析結果のまとめ	26
3	通勤・通学の動向分析	27
(1)	昼夜間人口	27
(2)	通勤・通学の状況	28
(3)	分析結果のまとめ	30
4	雇用や就労等に関する分析	31
(1)	産業大分類別の事業所数及び従業者数	31
(2)	産業特化係数	33
(3)	地域経済循環	34
(4)	就業構造	35
(5)	分析結果のまとめ	39
第3章	将来人口の推計等	40
1	将来人口の推計	40
(1)	推計の方法	40
(2)	独自推計（コーホート変化率法）	41
(3)	推計結果の比較	44
2	人口の減少段階の分析	45
3	人口の将来展望	46
(1)	目指すべき将来の方向	46
(2)	人口の将来展望	48

第1章 人口ビジョン改訂の背景

国は、将来にわたって「人口減少問題の克服」と「成長力の確保」を目指した地方創生の実現に向け、平成26(2014)年11月、「まち・ひと・しごと創生法」を制定し、同年12月には日本全体の人口の現状と将来の展望を示した「まち・ひと・しごと創生長期ビジョン¹」及びそれを踏まえた今後5か年の施策の方向等を示した「まち・ひと・しごと創生総合戦略²」を閣議決定しています。

【図表1-1】

これを受け、地方自治体では、国の長期ビジョン及び総合戦略を勘案し、平成27(2015)年度中に各自自治体における人口の現状と将来展望を示した「地方人口ビジョン」と、地域の実情に応じた今後5か年の施策の方向等を示した「地方版総合戦略」の策定が努力義務として課せられました。

図表1-1 まち・ひと・しごと創生「長期ビジョン」と「総合戦略」の全体像



本町は、平成28(2016)年3月に「広陵町人口ビジョン」及び「広陵町まち・ひと・しごと創生総合戦略(計画期間:平成27(2015)年から令和元(2019)年度)」を策定後、令和2(2020)年3月には、町の最上位計画である「第4次広陵町総合計画(計画期間:平成24(2015)年から令和3(2021)年度)」との整合を図るため、総合戦略の計画期間を令和3(2021)年度までとする改訂を行っています。

現在、本町では、総合戦略を包含した「第5次広陵町総合計画(開始年度:令和4(2022)年度から)」の策定に取り組んでおり、今回はこれに先立ち、近年の人口動向や最新の人口推計等を基に人口ビジョンを改訂し、「第2期広陵町人口ビジョン」として策定するものです。

¹ まち・ひと・しごと創生長期ビジョンは、令和元(2019)年2月に改訂されている。

² 令和元(2019)年12月に第2期「まち・ひと・しごと創生総合戦略」が閣議決定されている。

第2章 人口の動向分析

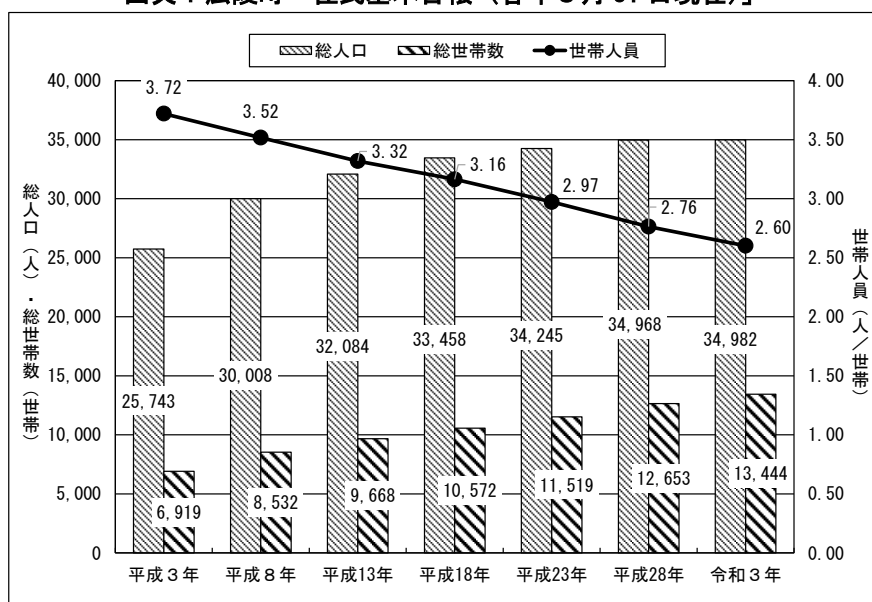
1 時系列による人口の動向分析

(1) 総人口

—総人口は一貫して増え続けているものの、近年、増加人口は縮小傾向で推移—

- 令和3（2021）年3月31日現在の総人口は3万4,982人であり、30年前の平成3（1991）年当時の2万5,743人と比べて約1.4倍（9,239人増）に増加しています。【図表2-1-1】
- 平成3（1991）年以降の推移を5年毎にみると、総人口は一貫して増え続けているものの、増加人口は平成3（1991）年から平成8（1996）年の4,265人（増減率16.6%）をピークに縮小傾向で推移しており、平成28（2016）年から令和3（2021）年では14人（増減率0.0%）となっています。【同上】

図表2-1-1 総人口・世帯数及び世帯人員の推移
出典：広陵町「住民基本台帳（各年3月31日現在）」



		平成3年	平成8年	平成13年	平成18年	平成23年	平成28年	令和3年
総人口	実数 (人)	25,743	30,008	32,084	33,458	34,245	34,968	34,982
	増減数 (人)	—	4,265	2,076	1,374	787	723	14
	増減率 (%)	—	16.6	6.9	4.3	2.4	2.1	0.0
総世帯数	実数 (世帯)	6,919	8,532	9,668	10,572	11,519	12,653	13,444
	増減数 (世帯)	—	1,613	1,136	904	947	1,134	791
	増減率 (%)	—	23.3	13.3	9.4	9.0	9.8	6.3
世帯人員	実数 (人/世帯)	3.72	3.52	3.32	3.16	2.97	2.76	2.60

- 平成 23 (2011) 年から平成 28 (2016) 年及び平成 28 (2016) 年から令和 3 (2021) 年における人口増減率を県内 9 市町³と比べると、本町は平成 23 (2011) 年から平成 28 (2016) 年が 2.7% 増 (931 人増) と 10 市町中高い方から 3 番目、平成 28 (2016) 年から令和 3 (2021) 年が 0.1% 増 (33 人増) で 10 市町中高い方から 4 番目、また平成 28 (2016) 年から令和 3 (2021) 年の人口増減率は、県内 39 市町村の中でも高い方から 4 番目の水準となっています。【図表 2-1-2・3】

図表 2-1-2 平成 23 (2011) 年から平成 28 (2016) 年及び
平成 28 (2016) 年から令和 3 (2021) 年の
人口増減率の都市間比較 (県内 10 市町)

出典：総務省「住民基本台帳 (各年 1 月 1 日現在)」

平成23年 実数 (人)	順位	市町名	平成28年		順位	市町名	令和3年	
			実数 (人)	対平成23年 増減率 (%)			実数 (人)	対平成28年 増減率 (%)
22,532	1	王 寺 町	23,490	4.3	1	王 寺 町	24,193	3.0
75,807	2	香 芝 市	78,512	3.6	2	葛 城 市	37,562	1.3
34,061	3	広 陵 町	34,992	2.7	3	香 芝 市	79,197	0.9
36,125	4	葛 城 市	37,062	2.6	4	広 陵 町	35,025	0.1
124,420	5	橿 原 市	124,113	▲ 0.2	5	斑 鳩 町	28,250	▲ 0.0
28,443	6	斑 鳩 町	28,259	▲ 0.6	6	橿 原 市	121,444	▲ 2.2
32,780	7	田 原 本 町	32,524	▲ 0.8	7	田 原 本 町	31,777	▲ 2.3
70,063	8	大 和 高 田 市	67,496	▲ 3.7	8	上 牧 町	22,168	▲ 3.8
23,924	9	上 牧 町	23,045	▲ 3.7	9	河 合 町	17,427	▲ 5.1
19,085	10	河 合 町	18,360	▲ 3.8	10	大 和 高 田 市	63,781	▲ 5.5

図表 2-1-3 平成 28 (2016) 年から令和 3 (2021) 年の
人口増減率の都市間比較 (県内 39 市町村)

出典：総務省「住民基本台帳 (各年 1 月 1 日現在)」

順位	市町村名	増減率 (%)	順位	市町村名	増減率 (%)
1	王 寺 町	3.0	21	大 和 高 田 市	▲ 5.5
2	葛 城 市	1.3	22	大 淀 町	▲ 7.8
3	香 芝 市	0.9	23	高 取 町	▲ 7.9
4	広 陵 町	0.1	24	御 所 市	▲ 8.7
5	斑 鳩 町	▲ 0.0	25	宇 陀 市	▲ 9.5
6	三 郷 町	▲ 1.6	26	五 條 市	▲ 9.9
7	生 駒 市	▲ 1.7	27	山 添 村	▲ 11.4
8	奈 良 市	▲ 2.03	28	曾 爾 村	▲ 12.0
9	橿 原 市	▲ 2.15	29	十 津 川 村	▲ 12.2
10	田 原 本 町	▲ 2.3	30	天 川 村	▲ 12.7
11	川 西 町	▲ 3.1	31	黒 滝 村	▲ 13.7
12	大 和 郡 山 市	▲ 3.35	32	御 杖 村	▲ 14.0
13	平 群 町	▲ 3.79	33	川 上 村	▲ 14.5
14	上 牧 町	▲ 3.8	34	下 北 山 村	▲ 14.5
15	三 宅 町	▲ 4.51	35	下 市 町	▲ 14.6
16	桜 井 市	▲ 4.58	36	吉 野 村	▲ 14.7
17	明 日 香 村	▲ 4.6	37	上 北 山 村	▲ 15.5
18	天 理 市	▲ 4.8	38	吉 野 町	▲ 15.6
19	安 堵 町	▲ 4.9	39	野 迫 川 村	▲ 21.1
20	河 合 町	▲ 5.1			

³ 総務省の「平成 29 年住民基本台帳移動報告」に基づき、今後、本町が定住人口の維持・確保を図る上で競合関係にあると考えられる 20 歳代から 40 歳代の女性の転出 (本町⇒他自治体) が多かった近隣 9 市町を選出。(以下同様)

(2) 総世帯数及び世帯人員等

—令和2（2020）年の高齢者のみ世帯数は対平成17（2005）年比で約2.5倍に増加しているものの、一般世帯数⁴に占める割合は県内39市町村中37位と低い水準—

●令和3（2021）年3月31日現在の総世帯数は1万3,444世帯、平成3（1991）年当時の6,919世帯と比べて約2倍（6,525世帯増）に大きく増加しています。平成8（1996）年以降、総人口を上回る水準で総世帯数が増え続けていることから、世帯人員は平成3（1991）年の3.72人/世帯から令和3（2021）年の2.60人/世帯に減少しています。【図表2-1-1】

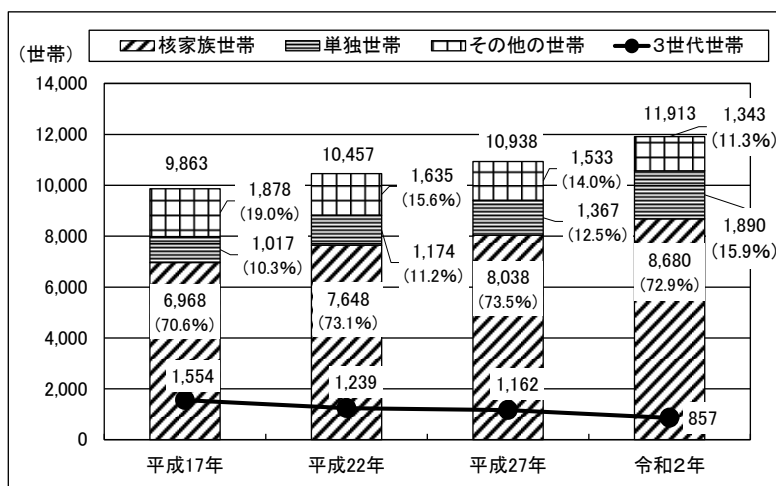
●家族類型別の一般世帯数の推移をみると、いずれの年次も核家族世帯⁵が最も多く、全体の約7割を占めているほか、世帯人員が1人の単独世帯が平成17（2005）年の1,017世帯から令和2（2020）年の1,890世帯と約1.9倍（873世帯増）に増加しているのが特徴的といえます。【図表2-1-4】

●平成22（2010）年以降、高齢者のみ世帯数⁶は一貫して前回調査時点を上回り、令和2（2020）年では2,793世帯、対平成17（2005）年比で約2.5倍（1,658世帯増）に大きく増加しています。【図表2-1-5】

●これによって、令和2（2020）年の一般世帯数に占める高齢者のみ世帯数の割合は23.4%と、平成17（2005）年の11.5%から11.9ポイント増加しているものの、県内39市町村の中では高い方から37番目の水準となっています。【図表2-1-5・6】

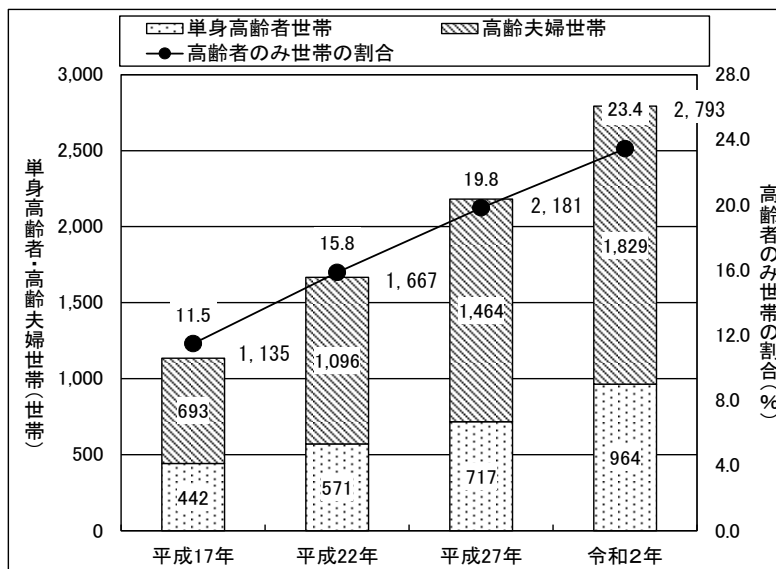
図表2-1-4 家族類型別の一般世帯数の推移

出典：総務省「国勢調査（各年10月1日現在）」



図表2-1-5 高齢者のみ世帯数の推移

出典：総務省「国勢調査（各年10月1日現在）」



⁴ 住居と生計を共にしている人の集まり及び一戸を構成して住んでいる単身者に、間借り、下宿、会社寮等の単身者を加えた世帯数。

⁵ 夫婦のみの世帯、夫婦と子供から成る世帯、男親又は女親と子供から成る世帯。

⁶ 単身高齢者世帯（65歳以上の者1人のみの一般世帯）及び高齢者夫婦世帯（夫が65歳以上、妻が60歳以上の夫婦1組のみの一般世帯）。

図表 2-1-6 一般世帯数に占める高齢者のみ世帯数の割合の都市間比較（県内 39 市町村、割合の高位順）

出典：総務省「国勢調査（令和 2（2020）年 10 月 1 日現在）」

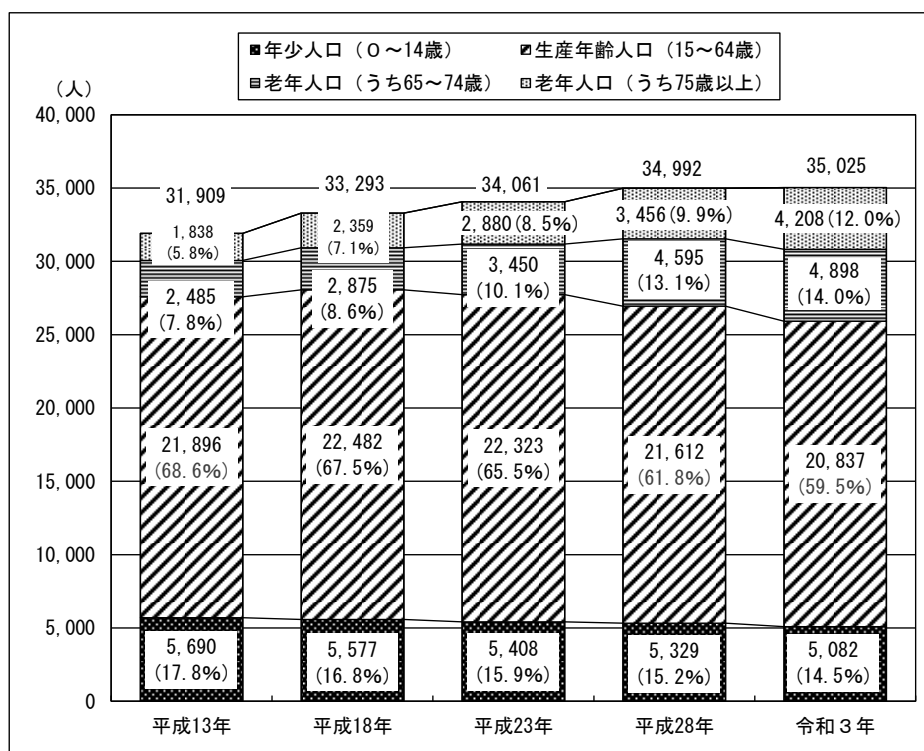
順位	市町村名	一般世帯数 (世帯)	65歳以上の 高齢単身者 世帯 (世帯)	高齢夫婦 世帯 (世帯)	高齢者のみ 世帯の割合 (%)
1	御杖村	700	198	191	55.6
2	東吉野村	760	224	198	55.5
3	川上村	625	197	140	53.9
4	黒滝村	307	81	71	49.5
5	下北山村	446	136	84	49.3
6	上北山村	265	76	52	48.3
7	天川村	561	142	127	48.0
8	吉野町	2,656	616	631	47.0
9	野迫川村	203	56	34	44.3
10	曾爾村	592	124	137	44.1
11	下市町	2,137	502	436	43.9
12	十津川村	1,403	314	255	40.6
13	宇陀市	10,812	1,735	2,293	37.3
14	平群町	7,164	956	1,682	36.8
15	御所市	9,970	1,823	1,807	36.4
16	河合町	6,771	913	1,515	35.9
17	高取町	2,303	328	476	34.9
18	山添村	1,101	169	197	33.2
19	上牧町	8,534	1,217	1,602	33.0
20	三宅町	2,639	353	510	32.7
21	川西町	3,204	422	614	32.3
22	明日香村	1,776	208	360	32.0
23	五條市	10,873	1,618	1,831	31.7
24	大淀町	6,498	959	1,082	31.4
25	大和郡山市	34,153	4,462	5,733	29.9
26	生駒市	47,617	5,940	8,243	29.8
27	斑鳩町	10,891	1,331	1,891	29.6
28	三郷町	9,463	1,227	1,558	29.4
29	大和高田市	26,064	3,882	3,698	29.1
30	奈良市	155,069	20,921	23,936	28.9
31	桜井市	21,979	3,019	3,276	28.6
32	安堵町	3,064	394	481	28.6
33	田原本町	11,879	1,323	1,985	27.8
34	王寺町	10,025	1,129	1,543	26.7
35	橿原市	51,271	6,097	7,150	25.8
36	葛城市	13,270	1,377	2,026	25.6
37	広陵町	11,913	964	1,829	23.4
38	天理市	25,377	2,728	3,048	22.8
39	香芝市	29,573	2,580	4,004	22.3

(3) 年齢階層別人口

—近年、年少人口及び生産年齢人口が一貫して減り続けている一方、
 老年人口は一貫して増え続けており、少子高齢化の進展が顕著—

- 令和3(2021)年1月1日現在の年齢階層別人口は、年少人口(0歳から14歳)が5,082人(構成比14.5%)、生産年齢人口(15歳から64歳)が2万837人(59.5%)、老年人口(65歳以上)が9,106人(26.0%)、また、老年人口のうち、75歳以上人口が4,208人(12.0%)となっています。【図表2-1-7】

図表2-1-7 年齢階層別人口の推移
 出典：総務省「住民基本台帳(各年1月1日現在)」

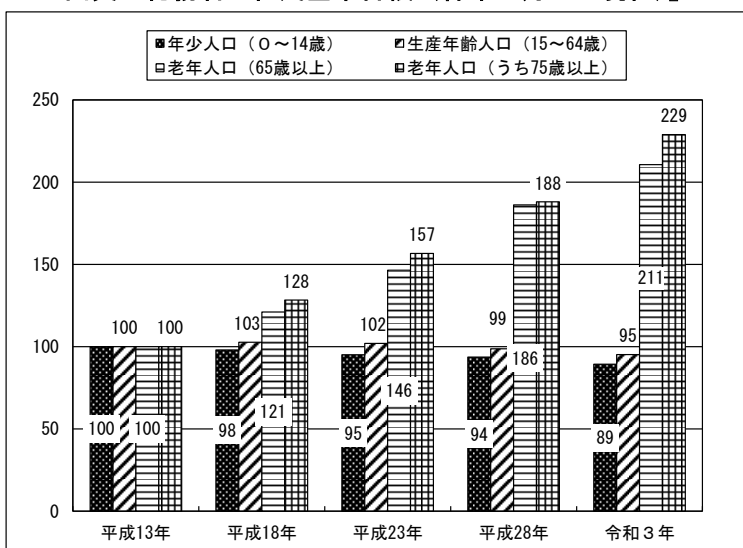


		平成13年	平成18年	平成23年	平成28年	令和3年
年少人口 (0~14歳)	実数(人)	5,690	5,577	5,408	5,329	5,082
	増減数(人)	-	▲113	▲169	▲79	▲247
	増減率(%)	-	▲2.0	▲3.0	▲1.5	▲4.6
	構成比(%)	17.8	16.8	15.9	15.2	14.5
生産年齢人口 (15~64歳)	実数(人)	21,896	22,482	22,323	21,612	20,837
	増減数(人)	-	586	▲159	▲711	▲775
	増減率(%)	-	2.7	▲0.7	▲3.2	▲3.6
	構成比(%)	68.6	67.5	65.5	61.8	59.5
老年人口 (65歳以上)	実数(人)	4,323	5,234	6,330	8,051	9,106
	増減数(人)	-	911	1,096	1,721	1,055
	増減率(%)	-	21.1	20.9	27.2	13.1
	構成比(%)	13.5	15.7	18.6	23.0	26.0
うち 75歳以上	実数(人)	1,838	2,359	2,880	3,456	4,208
	増減数(人)	-	521	521	576	752
	増減率(%)	-	28.3	22.1	20.0	21.8
	構成比(%)	5.8	7.1	8.5	9.9	12.0

- 平成13（2001）年の年齢階層別人口を100とした場合の指数の推移を5年毎にみると、年少人口（0歳から14歳）は平成18（2006）年以降、一貫して減少傾向で推移し、令和3（2021）年では89となっています。また、生産年齢人口（15歳から64歳）は、平成18（2006）年を境に減少傾向に転じ、令和3（2021）年では95となっています。【図表2-1-8】
- 一方、老年人口（65歳以上）は一貫して増え続け、かつ年を経るごとに増加幅が拡大傾向にあり、令和3（2021）年では211、また、75歳以上人口がこれを上回る229に上昇しているなど、少子高齢化の進展が顕著となっています。【同上】

図表2-1-8 平成13（2001）年を100とした場合の
年齢階層別人口（指数）の推移

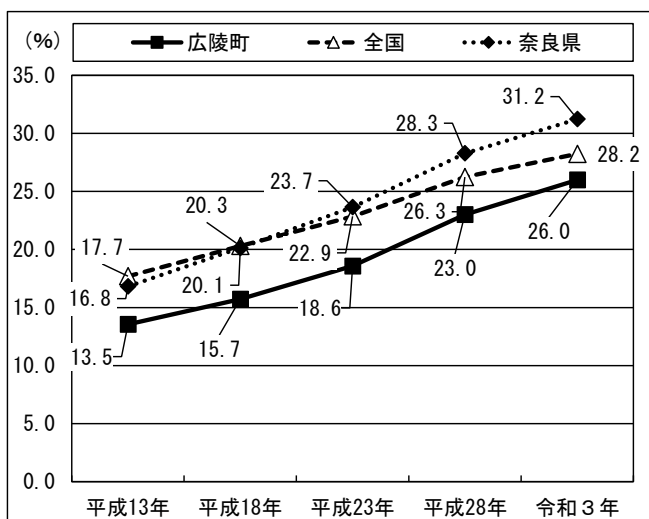
出典：総務省「住民基本台帳（各年1月1日現在）」



- 平成13（2001）年以降の総人口に占める老年人口（65歳以上）の割合（高齢化率）の推移を全国及び奈良県と比較すると、本町の割合はいずれの時点もこれらを下回る水準となっているほか、75歳以上人口の割合も同様の傾向で推移しています。【図表2-1-9・10】

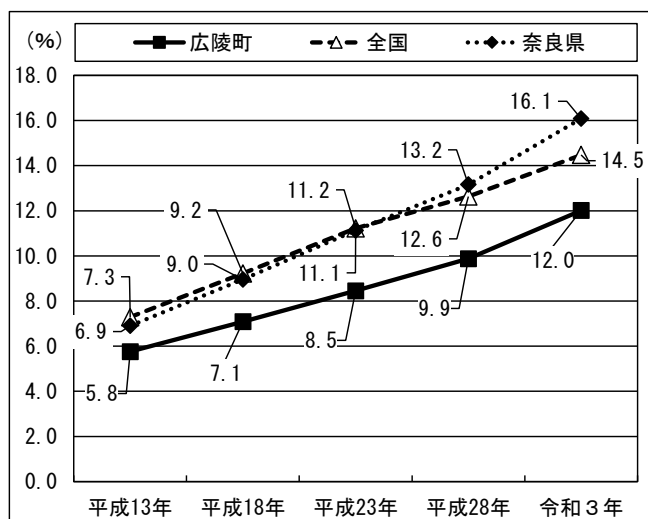
図表2-1-9 総人口に占める
老年人口（65歳以上）の割合の推移

出典：総務省「住民基本台帳年齢階級別人口（各年1月1日現在）」



図表2-1-10 総人口に占める
老年人口（75歳以上）の割合の推移

出典：総務省「住民基本台帳年齢階級別人口（各年1月1日現在）」



- さらに、令和3（2021）年1月1日現在の総人口に占める老年人口（65歳以上）及び75歳以上人口の割合を県内38市町村と比較すると、老年人口（65歳以上）及び75歳以上人口ともに高い方から38番目と、県内において相対的にみた高齢化の進展状況は低位といえます。【図表2-1-11】

図表2-1-11 総人口に占める老年人口（65歳以上）及び75歳以上人口の割合の都市間比較（県内39市町村、割合の高位順）

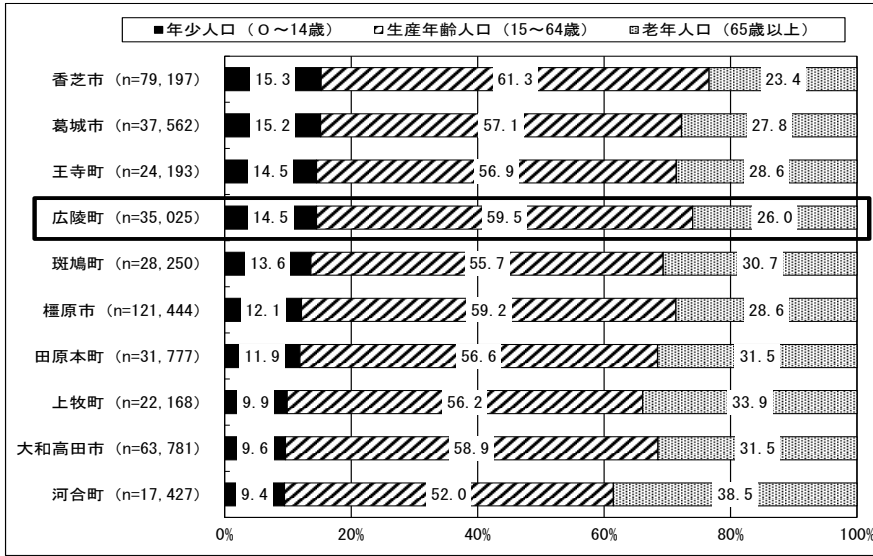
出典：総務省「住民基本台帳年齢階級別人口（令和3（2021）年1月1日現在）」

順位	市町村名	老年人口（65歳以上）	老年人口（65歳以上）割合	順位	市町村名	老年人口（うち75歳以上）	老年人口（うち75歳以上）割合
1	御杖村	900	58.0	1	御杖村	557	35.9
2	川上村	754	57.1	2	川上村	473	35.8
3	東吉野村	943	56.4	3	野迫川村	119	33.5
4	黒滝村	353	52.8	4	東吉野村	556	33.3
5	野迫川村	185	52.1	5	上北山村	147	30.7
6	吉野町	3,385	51.0	6	下北山村	263	30.6
7	曾爾村	707	50.8	7	黒滝村	198	29.6
8	天川村	665	49.8	8	天川村	382	28.6
9	上北山村	238	49.7	9	曾爾村	394	28.3
10	山添村	1,636	48.4	10	吉野町	1,874	28.2
11	下北山村	412	48.0	11	十津川村	886	28.1
12	下市町	2,376	46.5	12	下市町	1,381	27.0
13	十津川村	1,447	45.9	13	山添村	853	25.3
14	宇陀市	12,131	41.5	14	御所市	5,545	22.1
15	御所市	10,172	40.6	15	高取町	1,415	21.5
16	高取町	2,606	39.6	16	宇陀市	6,188	21.2
17	明日香村	2,135	39.0	17	河合町	3,632	20.8
18	河合町	6,718	38.5	18	平群町	3,795	20.3
19	平群町	7,058	37.8	19	明日香村	1,094	20.0
20	五條市	11,007	37.5	20	五條市	5,788	19.7
21	三宅町	2,442	36.0	21	三宅町	1,335	19.7
22	川西町	2,930	34.6	22	川西町	1,514	17.9
23	安堵町	2,495	34.3	23	上牧町	3,842	17.3
24	大淀町	5,806	33.9	24	大和郡山市	14,424	16.9
25	上牧町	7,516	33.9	25	大淀町	2,815	16.4
26	大和郡山市	27,857	32.7	26	安堵町	1,189	16.4
27	田原本町	10,022	31.5	27	斑鳩町	4,598	16.3
28	桜井市	17,741	31.5	28	奈良市	57,647	16.3
29	大和高田市	20,083	31.5	29	三郷町	3,714	16.2
30	奈良市	110,951	31.3	30	田原本町	5,115	16.1
31	三郷町	7,112	31.1	31	大和高田市	10,253	16.1
32	斑鳩町	8,664	30.7	32	桜井市	9,047	16.1
33	橿原市	34,787	28.6	33	橿原市	17,809	14.7
34	王寺町	6,913	28.6	34	王寺町	3,498	14.5
35	生駒市	33,803	28.4	35	生駒市	16,746	14.1
36	葛城市	10,426	27.8	36	葛城市	5,152	13.7
37	天理市	17,137	26.8	37	天理市	8,777	13.7
38	広陵町	9,106	26.0	38	広陵町	4,208	12.0
39	香芝市	18,528	23.4	39	香芝市	9,125	11.5

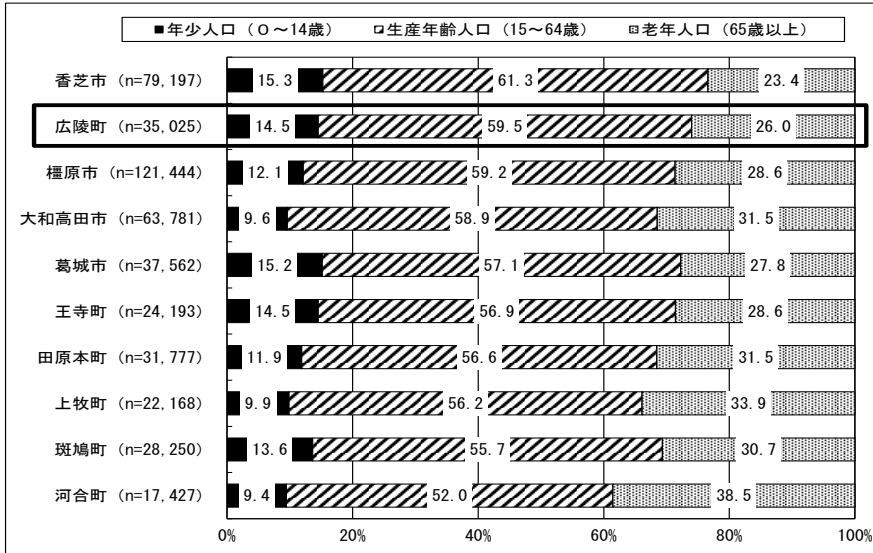
- 令和3（2021）年1月1日現在の年齢階層別の人口構成比を近隣9市町と比べると、高い方から年少人口（0歳から14歳）は香芝市、葛城市、王寺町に次いで4番目、生産年齢人口（15歳から64歳）は香芝市に次いで2番目、また、老年人口（65歳以上）は9番目となっています。【図表2-1-12から14】

図表 2-1-12 年少人口（0歳から14歳）構成比の都市間比較

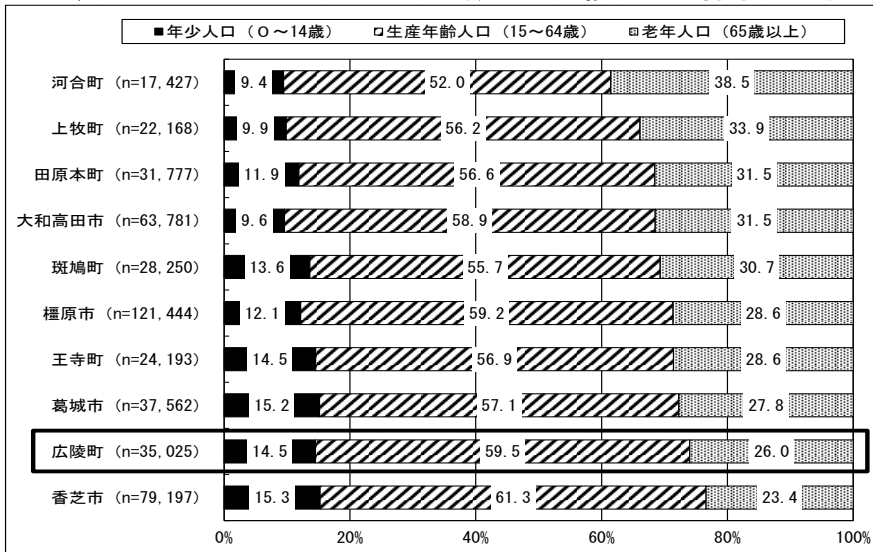
出典：総務省「住民基本台帳年齢階級別人口（令和3（2021）年1月1日現在、以下同様）」



図表 2-1-13 生産年齢人口（15歳から64歳）構成比の都市間比較

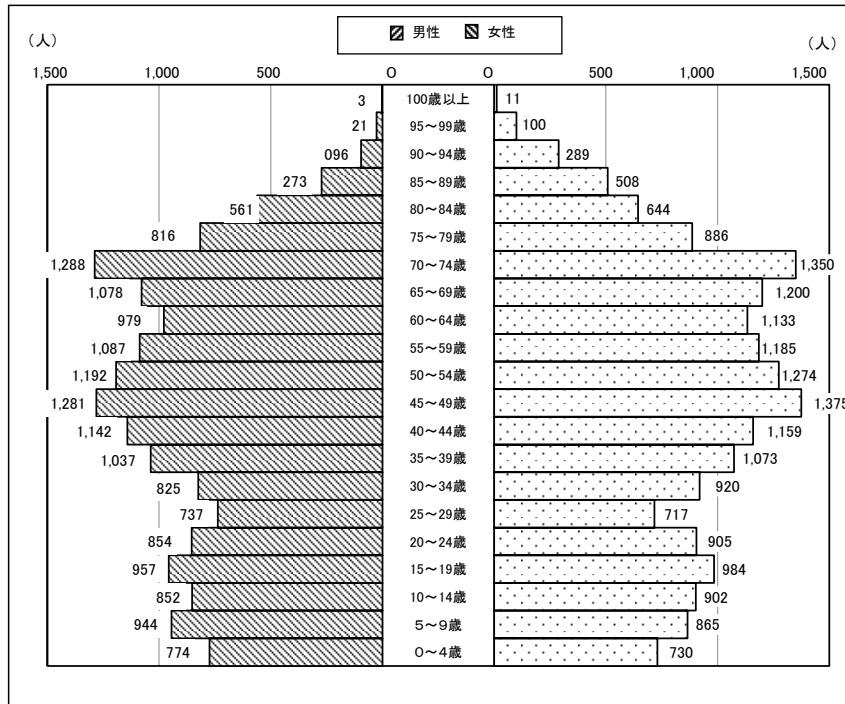


図表 2-1-14 老年人口（65歳以上）構成比の都市間比較

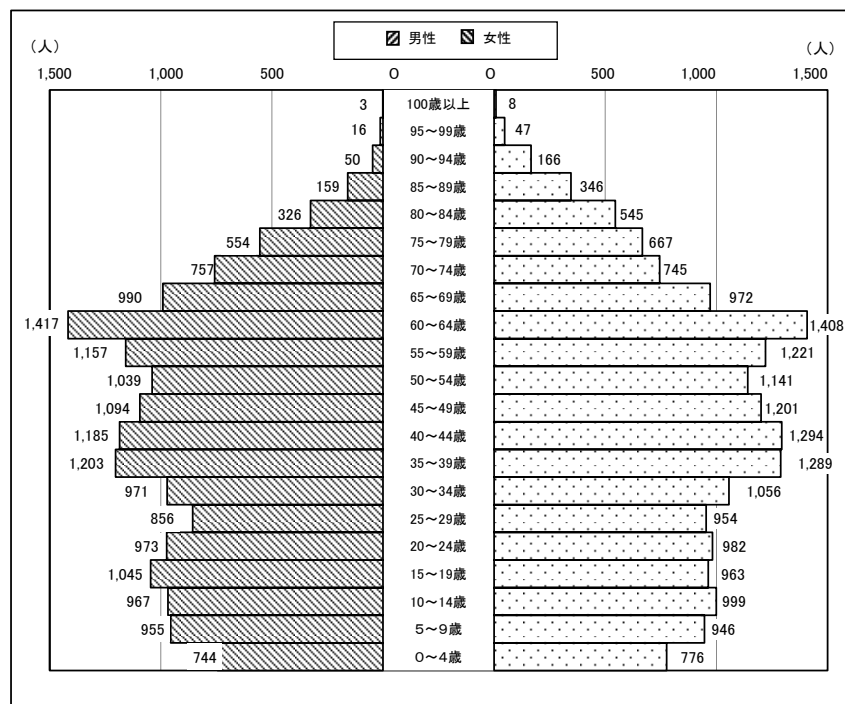


- 令和3（2021）年1月31日現在の男女別5歳階級別人口をみると、昭和22（1947）年から昭和24（1949）年までに生まれた「団塊の世代」が含まれる65歳から69歳及び70歳から74歳と、昭和46（1971）年から昭和49（1974）年に生まれた「団塊ジュニア世代」が含まれる45歳から49歳が人口構成の大きな山（ボリュームゾーン）を形成しているのが特徴的となっています。【図表2-1-15】

図表2-1-15 令和3（2021）年1月31日現在の男女別5歳階級別人口
出典：広陵町「住民基本台帳」

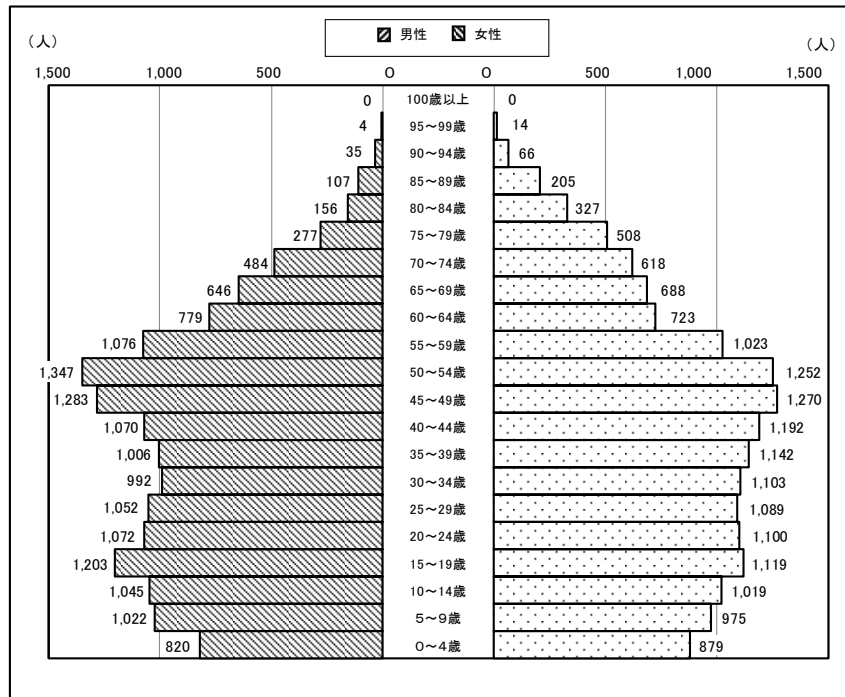


図表2-1-16 平成23（2011）年1月31日現在の男女別5歳階級別人口
出典：広陵町「住民基本台帳」



図表 2-1-17 平成 12 (2000) 年 1 月 31 日現在の男女別 5 歳階級別人口

出典：広陵町「住民基本台帳」



(4) 地域別人口

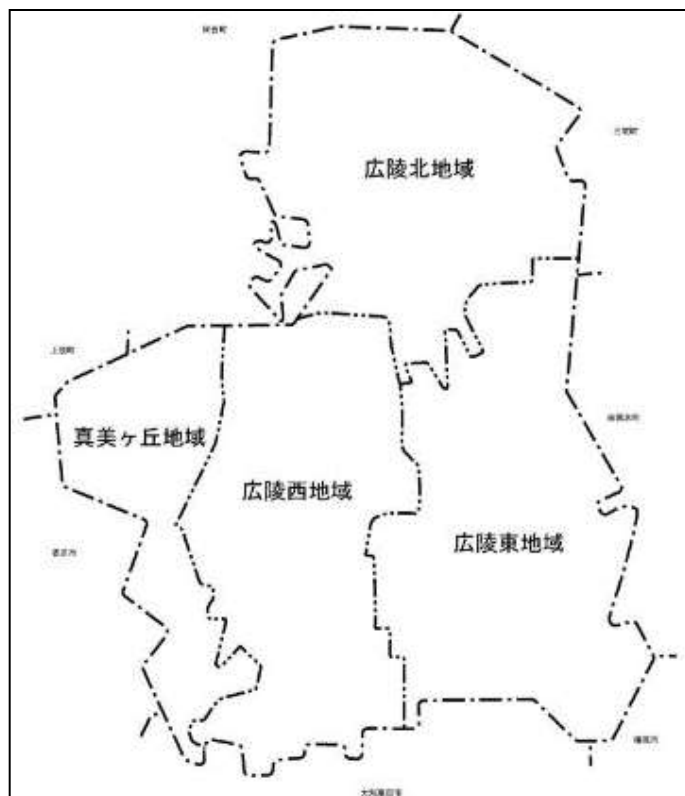
—平成 28 (2016) 年から令和 3 (2021) 年ではこれまで町全体の堅調な人口増加を支えてきた真美ヶ丘地域が減少傾向に転じている—

- 本町の町域は、大きく以下の図表に示す4つの地域に区分することができます。【図表 2-1-18】

図表 2-1-18 地域の概要

出典：「広陵町都市計画マスタープラン（平成 25 年 4 月）」

地域名	含まれる地区名	地域の概要
広陵北地域	沢、大野、萱野、南、弁財天、的場、大場、中、寺戸	<ul style="list-style-type: none"> ●市街化区域には、町内で唯一の鉄道駅である箸尾駅が設置されているほか、旧箸尾町の市街地では住宅が密集しています。 ●市街化調整区域は、馬見丘陵を除いてほぼ農地と集落地で占められ、その中に大和広陵高校や浄化センター等が立地しているほか、馬見丘陵には古墳等の歴史的資産が残されています。
広陵東地域	南郷、古寺、百済、広瀬	<ul style="list-style-type: none"> ●地域の中心を流れる葛城川沿いに、運動公園や交通公園等の公共施設が整備され、地域西部には本町の役場が立地しています。 ●役場の南にある南郷や地域北西部に位置する古寺の集落地には、環濠が巡っているほか、百済寺や与楽寺などの歴史的資産も多く残されています。
広陵西地域	大塚、安部、平尾、疋相、三吉、笠	<ul style="list-style-type: none"> ●市街化区域は、旧市街地で住宅が密集しているため、狭あい道路やオープンスペースの不足が問題となっています。 ●市街化調整区域には、数多くの歴史・文化財が残されているほか、平地部には農地が広がり、集落地とともに農村景観を形成しています。
真美ヶ丘地域	馬見北、馬見中、馬見南、みささぎ台	<ul style="list-style-type: none"> ●土地区画整理事業等による大規模開発住宅地としてベッドタウン化が進められ、これまで本町における人口増加を支えてきた地域です。

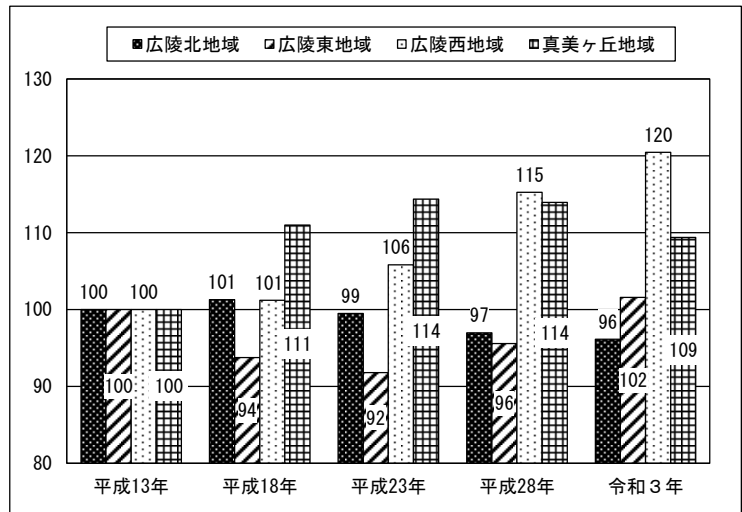


●平成 13 (2001) 年 1 月 31 日現在の地域別人口を 100 とした場合の指数の推移をみると、平成 23 (2011) 年では真美ヶ丘地域が 114 で最も高く、以下、広陵西地域の 106、広陵北地域の 99、広陵東地域の 92 の順となっています。【図表 2-1-19】

●令和 3 (2021) 年では、広陵西地域が 120 で最も高く、以下、真美ヶ丘地域の 109、広陵東地域の 102、広陵北地域の 96 の順であり、平成 23 (2011) 年と比べ広陵西地域の増加傾向が顕著となっているほか、これまで町全体の堅調な人口増加を支えてきた真美ヶ丘地域が減少傾向に転じているのが特徴的といえます。【同上】

図表 2-1-19 平成 13 (2001) 年を 100 とした場合の地域別人口 (指数) の推移

出典：広陵町「住民基本台帳 (各年 1 月 31 日現在)」



図表 2-1-20 地域別人口 (実数) の推移

出典：広陵町「住民基本台帳 (各年 1 月 31 日現在)」

		平成13年	平成18年	平成23年	平成28年	令和3年	
広陵北地域	実数 (人)	5,373	5,442	5,345	5,210	5,166	
	増減数 (人)	-	▲ 69	▲ 97	▲ 135	▲ 44	
	増減率 (%)	-	- 1.3	▲ 1.8	▲ 2.5	▲ 0.8	
	沢	実数 (人)	712	755	693	691	725
		増減数 (人)	-	▲ 43	▲ 62	▲ 2	▲ 34
		増減率 (%)	-	- 6.0	▲ 8.2	▲ 0.3	▲ 4.9
	大野	実数 (人)	377	378	342	320	461
		増減数 (人)	-	▲ 1	▲ 36	▲ 22	▲ 141
		増減率 (%)	-	- 0.3	▲ 9.5	▲ 6.4	▲ 44.1
	萱野	実数 (人)	1,009	995	1,082	1,085	986
		増減数 (人)	-	▲ 14	▲ 87	▲ 3	▲ 99
		増減率 (%)	-	▲ 1.4	8.7	0.3	▲ 9.1
	南	実数 (人)	1,012	1,032	1,077	1,048	992
		増減数 (人)	-	▲ 20	▲ 45	▲ 29	▲ 56
		増減率 (%)	-	- 2.0	4.4	▲ 2.7	▲ 5.3
	弁財天	実数 (人)	503	505	488	475	435
増減数 (人)		-	▲ 2	▲ 17	▲ 13	▲ 40	
	増減率 (%)	-	- 0.4	▲ 3.4	▲ 2.7	▲ 8.4	
的場	実数 (人)	538	543	499	498	439	
	増減数 (人)	-	▲ 5	▲ 44	▲ 1	▲ 59	
	増減率 (%)	-	- 0.9	▲ 8.1	▲ 0.2	▲ 11.8	
大場	実数 (人)	107	101	97	84	78	
	増減数 (人)	-	▲ 6	▲ 4	▲ 13	▲ 6	
	増減率 (%)	-	▲ 5.6	▲ 4.0	▲ 13.4	▲ 7.1	
中	実数 (人)	510	503	468	458	461	
	増減数 (人)	-	▲ 7	▲ 35	▲ 10	▲ 3	
	増減率 (%)	-	▲ 1.4	▲ 7.0	▲ 2.1	0.7	
寺戸	実数 (人)	605	630	599	551	589	
	増減数 (人)	-	▲ 25	▲ 31	▲ 48	▲ 38	
	増減率 (%)	-	- 4.1	▲ 4.9	▲ 8.0	6.9	
広陵東地域	実数 (人)	4,623	4,334	4,244	4,418	4,696	
	増減数 (人)	-	▲ 289	▲ 90	▲ 174	▲ 278	
	増減率 (%)	-	▲ 6.3	▲ 2.1	4.1	6.3	
	南郷	実数 (人)	1,641	1,569	1,649	1,894	2,105
		増減数 (人)	-	▲ 72	▲ 80	▲ 245	▲ 211
		増減率 (%)	-	▲ 4.4	5.1	14.9	11.1
	古寺	実数 (人)	893	807	762	787	869
		増減数 (人)	-	▲ 86	▲ 45	▲ 25	▲ 82
		増減率 (%)	-	▲ 9.6	▲ 5.6	3.3	10.4
	百済	実数 (人)	1,496	1,403	1,306	1,254	1,280
増減数 (人)		-	▲ 93	▲ 97	▲ 52	▲ 26	
	増減率 (%)	-	▲ 6.2	▲ 6.9	▲ 4.0	2.1	
広瀬	実数 (人)	593	555	527	483	442	
	増減数 (人)	-	▲ 38	▲ 28	▲ 44	▲ 41	
	増減率 (%)	-	▲ 6.4	▲ 5.0	▲ 8.3	▲ 8.5	
広陵西地域	実数 (人)	8,490	8,593	8,985	9,786	10,227	
	増減数 (人)	-	▲ 103	▲ 392	▲ 801	▲ 441	
	増減率 (%)	-	- 1.2	4.6	8.9	4.5	
	大塚	実数 (人)	1,488	1,422	1,331	1,310	1,195
		増減数 (人)	-	▲ 66	▲ 91	▲ 21	▲ 115
		増減率 (%)	-	▲ 4.4	▲ 6.4	▲ 1.6	▲ 8.8
	安部	実数 (人)	1,019	961	929	1,102	1,227
		増減数 (人)	-	▲ 58	▲ 32	▲ 173	▲ 125
		増減率 (%)	-	▲ 5.7	▲ 3.3	18.6	11.3
	平尾	実数 (人)	1,373	1,495	1,602	1,714	1,725
		増減数 (人)	-	▲ 122	▲ 107	▲ 112	▲ 11
		増減率 (%)	-	- 8.9	7.2	7.0	0.6
	疋相	実数 (人)	1,232	1,314	1,358	1,733	1,786
		増減数 (人)	-	▲ 82	▲ 44	▲ 375	▲ 53
		増減率 (%)	-	- 6.7	3.3	27.6	3.1
	三吉	実数 (人)	2,564	2,619	2,984	3,046	3,332
増減数 (人)		-	▲ 55	▲ 365	▲ 62	▲ 286	
	増減率 (%)	-	- 2.1	13.9	2.1	9.4	
笠	実数 (人)	814	782	781	881	962	
	増減数 (人)	-	▲ 32	▲ 1	▲ 100	▲ 81	
	増減率 (%)	-	▲ 3.9	▲ 0.1	12.8	9.2	
真美ヶ丘地域	実数 (人)	13,643	15,143	15,604	15,544	14,923	
	増減数 (人)	-	▲ 1,500	▲ 461	▲ 60	▲ 621	
	増減率 (%)	-	- 11.0	3.0	▲ 0.4	▲ 4.0	
	馬見北	実数 (人)	5,553	6,220	6,102	6,118	5,798
		増減数 (人)	-	▲ 667	▲ 118	▲ 16	▲ 320
		増減率 (%)	-	- 12.0	▲ 1.9	0.3	▲ 5.2
	馬見中	実数 (人)	1,586	2,537	2,863	2,759	2,668
		増減数 (人)	-	▲ 951	▲ 326	▲ 104	▲ 91
		増減率 (%)	-	- 60.0	12.8	▲ 3.6	▲ 3.3
	馬見南	実数 (人)	5,366	5,126	5,250	5,246	4,953
増減数 (人)		-	▲ 240	▲ 124	▲ 4	▲ 293	
	増減率 (%)	-	▲ 4.5	2.4	▲ 0.1	▲ 5.6	
みささぎ台	実数 (人)	1,138	1,260	1,389	1,421	1,504	
	増減数 (人)	-	▲ 122	▲ 129	▲ 32	▲ 83	
	増減率 (%)	-	- 10.7	10.2	2.3	5.8	

(5) 人口動態

①自然増減・社会増減

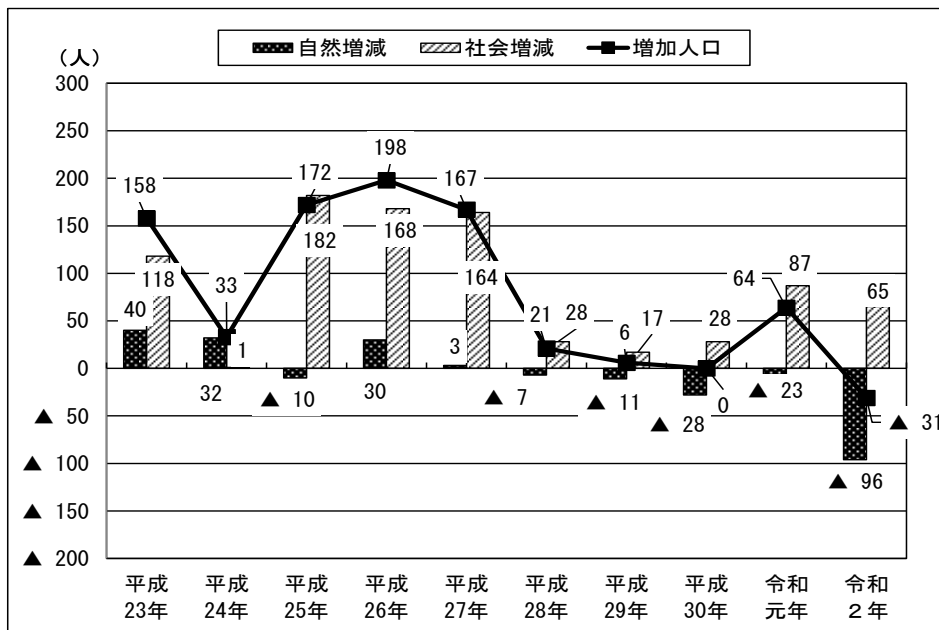
－平成 28（2016）年以降、自然増減はマイナス、

社会増減は増加幅が縮小傾向で推移－

- 平成 23（2011）年以降の自然増減（出生者数と死亡者数の差）をみると、出生者数が 200 人台で推移しているのに対し、高齢化の進展等を背景に死亡者数が増加傾向で推移していることから、平成 28（2016）年以降はマイナス傾向が続いています。【図表 2－1－21】
- 一方、社会増減（転入者数と転出者数の差）は平成 23（2011）年以降、一貫して転入者数が転出者数を上回る転入超過が続いているものの、平成 27（2015）年を境に縮小傾向に転じています。これにより、自然増加と社会増加を合わせた増加人口も平成 28（2016）年以降、概ね縮小傾向が続いており、令和 2（2020）年はマイナスに転じました。【同上】

図表 2－1－21 自然増減・社会増減の推移

出典：総務省「住民基本台帳（各年 1 月 1 日から 12 月 31 日の合計）」



	平成23年	平成24年	平成25年	平成26年	平成27年	平成28年	平成29年	平成30年	令和元年	令和2年
自然増減 (人)	40	32	▲ 10	30	3	▲ 7	▲ 11	▲ 28	▲ 23	▲ 96
出生者数 (人)	266	268	268	279	263	268	285	268	261	208
死亡者数 (人)	226	236	278	249	260	275	296	296	284	304
社会増減 (人)	118	1	182	168	164	28	17	28	87	65
転入者数 (人)	1,215	1,083	1,294	1,378	1,197	1,279	1,170	1,168	1,207	1,018
転出者数 (人)	1,097	1,082	1,112	1,210	1,033	1,251	1,153	1,140	1,120	953
増加人口 (人)	158	33	172	198	167	21	6	0	64	▲ 31

- 平成 23（2011）年以降の社会増減を県内 9 市町と比べると、本町の増加人口は平成 23（2011）年から平成 27（2015）年では平成 24（2012）年を除き、いずれの年次も上位 3 位以内に位置しています。平成 28（2016）年から平成 30（2018）年はいずれも 5 位以下となりましたが、令和元（2019）年は 1 位、令和 2 年は 3 位となっています。【図表 2－1－22】

図表 2-1-22 社会増減の都市間比較
(平成 30 (2018) 年の増加人口が多い順)

出典：総務省「住民基本台帳（各年 1 月 1 日から 12 月 31 日の合計）」

順位	市町名	平成23年	平成24年	平成25年	平成26年	平成27年	平成28年	平成29年	平成30年	令和元年	令和 2 年	
1	葛 城 市	社会増減 (人)	158	203	146	257	10	158	183	225	8	287
		転入者数 (人)	1,173	1,267	1,213	1,263	1,145	1,176	1,115	1,256	1,111	1,297
		転出者数 (人)	1,015	1,064	1,067	1,006	1,135	1,018	932	1,031	1,103	1,010
2	上 牧 町	社会増減 (人)	▲ 11	▲ 44	▲ 146	3	▲ 28	22	61	▲ 56	▲ 11	133
		転入者数 (人)	827	833	761	740	787	817	873	783	769	813
		転出者数 (人)	838	877	907	737	815	795	812	839	780	680
3	広 陵 町	社会増減 (人)	118	1	182	168	164	28	17	28	87	65
		転入者数 (人)	1,215	1,083	1,294	1,378	1,197	1,279	1,170	1,168	1,207	1,018
		転出者数 (人)	1,097	1,082	1,112	1,210	1,033	1,251	1,153	1,140	1,120	953
4	檜 原 市	社会増減 (人)	▲ 126	▲ 13	5	▲ 340	▲ 488	▲ 331	▲ 266	▲ 408	▲ 138	52
		転入者数 (人)	4,061	4,747	4,612	4,274	4,453	3,932	3,944	3,961	4,145	4,139
		転出者数 (人)	4,187	4,760	4,607	4,614	4,941	4,263	4,210	4,369	4,283	4,087
5	王 寺 町	社会増減 (人)	▲ 13	236	121	177	130	120	320	113	▲ 8	40
		転入者数 (人)	952	1,219	1,185	1,179	1,155	1,072	1,242	1,116	945	945
		転出者数 (人)	965	983	1,064	1,002	1,025	952	922	1,003	953	905
6	田 原 本 町	社会増減 (人)	▲ 115	140	28	▲ 125	▲ 112	▲ 102	▲ 59	▲ 87	56	35
		転入者数 (人)	986	1,140	1,129	1,057	1,033	1,023	1,012	1,111	1,187	1,077
		転出者数 (人)	1,101	1,000	1,101	1,182	1,145	1,125	1,071	1,198	1,131	1,042
7	斑 鳩 町	社会増減 (人)	▲ 61	▲ 92	▲ 74	▲ 55	6	60	28	160	76	5
		転入者数 (人)	907	864	880	772	933	915	949	980	915	824
		転出者数 (人)	968	956	954	827	927	855	921	820	839	819
8	河 合 町	社会増減 (人)	▲ 26	▲ 73	▲ 111	▲ 112	▲ 139	▲ 78	▲ 44	▲ 58	28	▲ 78
		転入者数 (人)	632	582	558	541	504	529	500	504	547	515
		転出者数 (人)	658	655	669	653	643	607	544	562	519	593
9	香 芝 市	社会増減 (人)	365	422	198	62	40	322	187	67	▲ 276	▲ 179
		転入者数 (人)	2,894	3,045	2,898	2,796	2,929	3,026	2,906	2,710	2,523	2,524
		転出者数 (人)	2,529	2,623	2,700	2,734	2,889	2,704	2,719	2,643	2,799	2,703
10	大 和 高 田 市	社会増減 (人)	▲ 464	▲ 546	▲ 446	▲ 342	▲ 415	▲ 461	▲ 573	▲ 276	▲ 195	▲ 430
		転入者数 (人)	2,099	1,975	2,127	2,210	2,067	1,990	1,936	2,034	2,099	1,909
		転出者数 (人)	2,563	2,521	2,573	2,552	2,482	2,451	2,509	2,310	2,294	2,339

②合計特殊出生率⁷等

—平成 20（2008）年以降、5 か年平均の合計特殊出生率は上昇傾向で推移し平成 25（2013）年から平成 29（2017）年では県内 39 市町村中 6 番目に高い水準—

- 平成 15（2003）年から平成 29（2017）年における過去 5 か年平均の合計特殊出生率は、平成 15（2003）年から平成 19（2007）年の 1.26 から平成 25（2013）年から平成 29（2017）年の 1.45 に上昇し、特に平成 25（2013）年から平成 29（2017）年では全国を上回っています。【**図表 2－1－23**】
- 県内 9 市町と比べると、本町は高い方から平成 15（2003）年から平成 19（2007）年及び平成 20（2008）年から平成 24（2012）年が 6 番目、平成 25（2013）年から平成 29（2017）年が 5 番目といずれも中位に位置しています。また、県内 38 市町村と比べると、平成 25（2013）年から平成 29（2017）年では 6 番目の上位に位置しています。【**図表 2－1－23・24**】

**図表 2－1－23 過去 5 か年平均の合計特殊出生率の
都市間比較（県内 10 市町）**

出典：厚生労働省「人口動態統計特殊報告」

順位	市町名	平成15～ 19年	順位	市町名	平成20～ 24年	順位	市町名	平成25～ 29年
1	香 芝 市	1.50	1	香 芝 市	1.57	1	香 芝 市	1.64
2	葛 城 市	1.31	2	葛 城 市	1.45	2	王 寺 町	1.59
	田 原 本 町	1.31	3	田 原 本 町	1.42	3	葛 城 市	1.51
4	檀 原 市	1.30	4	斑 鳩 町	1.38	4	斑 鳩 町	1.47
5	上 牧 町	1.28	5	檀 原 市	1.37	5	広 陵 町	1.45
6	広 陵 町	1.26	6	広 陵 町	1.34		田 原 本 町	1.45
7	大 和 高 田 市	1.21	7	王 寺 町	1.26	7	檀 原 市	1.39
8	王 寺 町	1.20	8	大 和 高 田 市	1.23	8	大 和 高 田 市	1.21
9	斑 鳩 町	1.15	9	河 合 町	1.19	9	上 牧 町	1.16
10	河 合 町	1.08	10	上 牧 町	1.09	10	河 合 町	1.14
	全国	1.31		全国	1.38		全国	1.43
	奈良県	1.23		奈良県	1.29		奈良県	1.34

⁷ 15 歳から 49 歳までの女性の年齢別出生率を合計したもので、1 人の女性がその年齢別出生率で一生の間に生むとした時の子どもの数に相当。

図表 2-1-24 過去5か年平均の合計特殊出生率の
都市間比較（県内39市町村）

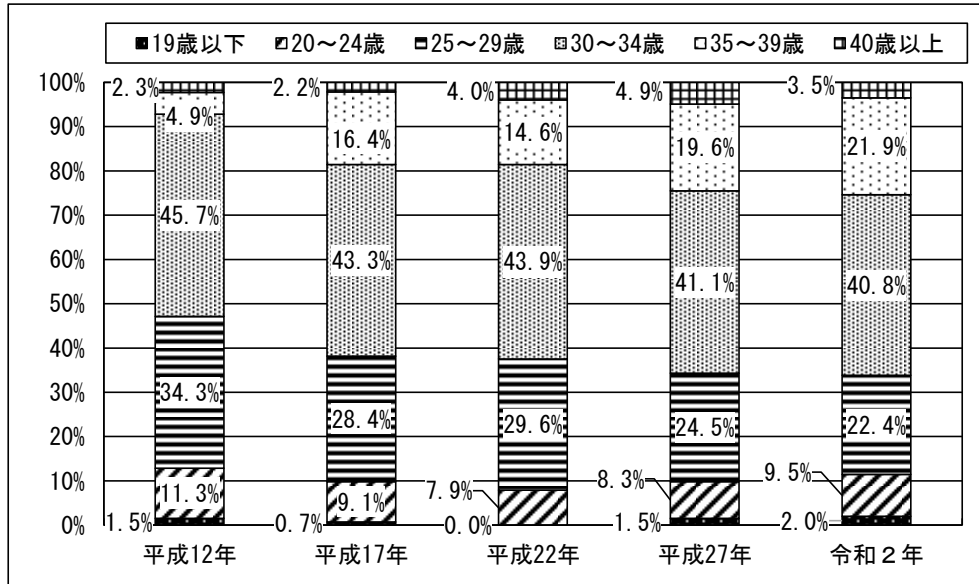
出典：厚生労働省「人口動態統計特殊報告」

順位	市町村名	平成15～19年	順位	市町村名	平成20～24年	順位	市町村名	平成25～29年	
1	香芝市	1.50	1	香芝市	1.57	1	香芝市	1.64	
2	十津川村	1.47	2	十津川村	1.49	2	王寺町	1.59	
3	桜井市	1.34	3	葛城市	1.45	3	十津川村	1.57	
	東吉野村	1.34	4	田原本町	1.42	4	葛城市	1.51	
5	天理市	1.32	5	斑鳩町	1.38	5	斑鳩町	1.47	
6	葛城市	1.31	6	橿原市	1.37	6	広陵町	1.45	
7	田原本町	1.31	7	天理市	1.36	8	田原本町	1.45	
	天川村	1.31		三郷町	1.36		天理市	1.42	
	三郷町	1.31		山添村	1.36		天川村	1.42	
10	橿原市	1.30	10	桜井市	1.35		三郷町	1.42	
11	下北山村	1.29	11	広陵町	1.34		橿原市	1.39	
12	上牧町	1.28	12	黒滝村	1.33	11	下北山村	1.39	
13	川上村	1.27	13	天川村	1.32		川西町	1.39	
	安堵町	1.27	14	下北山村	1.31	14	野迫川村	1.37	
15	広陵町	1.26	15	川上村	1.29	15	川上村	1.36	
	山添村	1.26		大和郡山市	1.29		桜井市	1.36	
17	大和郡山市	1.25	17	東吉野村	1.28	17	生駒市	1.35	
18	御杖村	1.24		安堵町	1.28	19	大和郡山市	1.35	
	大淀町	1.24		王寺町	1.26		19	黒滝村	1.32
20	川西町	1.22	19	野迫川村	1.26	20	上北山村	1.30	
	高取町	1.22		生駒市	1.26		21	奈良市	1.28
22	野迫川村	1.21	19	上北山村	1.26	21	三宅町	1.28	
	黒滝村	1.21		三宅町	1.26		21	曽爾村	1.28
	上北山村	1.21		高取町	1.26		24	山添村	1.27
	大和高田市	1.21		川西町	1.23			24	五條市
26	王寺町	1.20	25	大和高田市	1.23	26	東吉野村	1.26	
27	三宅町	1.19	27	奈良市	1.22	27	御杖村	1.25	
28	生駒市	1.17	27	大淀町	1.22	28	安堵町	1.24	
29	斑鳩町	1.15	29	五條市	1.21	29	高取町	1.22	
	奈良市	1.15	30	御杖村	1.20	30	大和高田市	1.21	
	曽爾村	1.15	31	河合町	1.19	31	明日香村	1.18	
	御所市	1.15	32	曽爾村	1.18	32	上牧町	1.16	
	宇陀市	1.15	33	明日香村	1.14		32	御所市	1.16
		下市町	1.15		下市町	1.14	34	平群町	1.15
35	五條市	1.13	35	御所市	1.13	35	河合町	1.14	
36	河合町	1.08	35	宇陀市	1.13	36	宇陀市	1.13	
37	明日香村	1.07	37	吉野町	1.10	37	吉野町	1.11	
38	吉野町	1.06	38	上牧町	1.09	38	大淀町	1.09	
39	平群町	1.03	39	平群町	1.07	39	下市町	1.07	
	全国	1.31		全国	1.38		全国	1.43	
	奈良県	1.23		奈良県	1.29		奈良県	1.34	

- 出産した母親の年齢構成比の推移をみると、25歳から29歳が平成12（2000）年の34.3%から一貫して低下傾向で推移し、令和2（2020）年では22.4%と11.9ポイント減少しているのに対し、35歳から39歳が平成12（2000）年の4.9%から令和2（2020）年の21.9%と約4.5倍に上昇しており、出産年齢の高齢化の傾向が顕著となっています。【図表2-1-25】

図表2-1-25 出産した母親の年齢構成比の推移

出典：厚生労働省「人口動態統計」



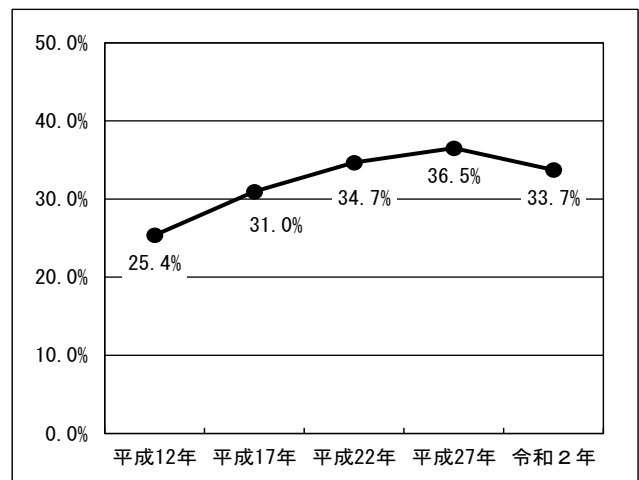
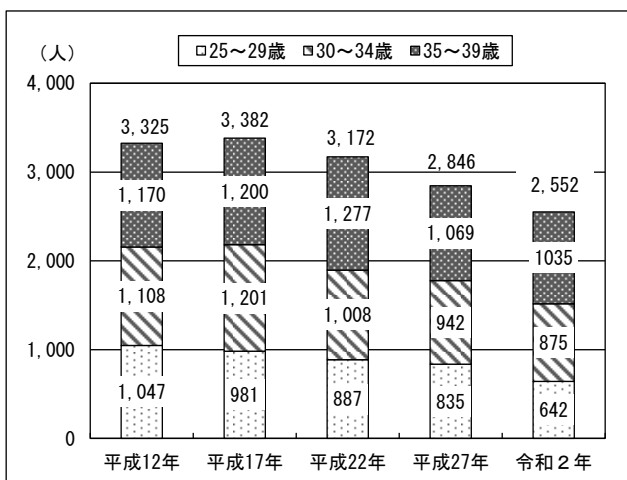
- 平成12（2000）年以降、主な出産年齢（25歳から39歳）の女性人口は、平成17（2005）年の3,382人をピークに減少傾向に転じており、令和2（2020）年では2,552人とピーク時に比べ24.5%（830人）減少しています。一方、同年齢層の女性の未婚率は、平成12（2000）年の25.4%から令和2（2020）年の33.7%と8.3ポイント増加しています。【図表2-1-26・27】

図表2-1-26 主な出産年齢（25歳から39歳）女性人口の推移

出典：総務省「国勢調査（各年10月1日現在）」

図表2-1-27 主な出産年齢（25歳から39歳）女性の未婚率の推移

出典：総務省「国勢調査（各年10月1日現在）」



(6) 分析結果のまとめ

①総人口

- 平成3（1991）年以降、総人口は一貫して増え続けているものの、住宅地開発の沈静化等を背景に、増加人口は平成3（1991）年から平成8（1996）年の4,265人（増加率16.6%）をピークに縮小傾向で推移しており、平成28（2016）年から令和3（2021）年では14人（増減率0.0%）となっています。【本書P2】

②総世帯数及び世帯人員等

- 家族類型別の一般世帯数の推移をみると、いずれの年次も核家族世帯が最も多く、全体の約7割を占めているほか、世帯人員が1人の単独世帯が平成17（2005）年の1,017世帯から令和2（2020）年の1,890世帯と約1.9倍（873世帯増）に増加しているのが特徴的といえます。【P4】
- 平成22（2010）年以降、高齢者のみ世帯数（単身高齢者及び高齢夫婦世帯）は一貫して前回調査時点を上回り、令和（2020）年では2,793世帯、対平成17（2005）年比で約2.5倍（1,658世帯増）に大きく増加しています。【同上】
- 今後、高齢者のみ世帯数はさらに増加し、公的介護サービスでは賅えない家の中の修理や掃除、買い物など、高齢者向けの生活支援サービスに対する需要が飛躍的に高まっていくと予測されます。

③年齢階層別人口

- 平成13（2001）年の年齢階層別人口を100とした場合の指数の推移を5年毎にみると、年少人口（0歳から14歳）は平成18（2006）年以降、一貫して減少傾向で推移し、令和3（2021）年では89となっています。また、生産年齢人口（15歳から64歳）は、平成18（2006）年を境に減少傾向に転じ、令和3（2021）年では95となっています。【P7】
- 一方、老年人口（65歳以上）は一貫して増え続け、かつ年を経るごとに増加幅が拡大傾向にあり、令和3（2021）年では211、また、75歳以上人口がこれを上回る229に上昇しているなど、少子高齢化の進展が顕著となっています。【同上】
- 今後、人口構成の大きな山（ボリュームゾーン）の1つを形成している昭和22（1947）年から昭和24（1949）年までに生まれた「団塊の世代」の加齢に伴い、75歳以上の高齢者がさらに増加すると見込まれます。【P10】

④地域別人口

- 令和3（2021）年では、広陵西地域が120で最も高く、以下、真美ヶ丘地域の109、広陵東地域の102、広陵北地域の96の順であり、平成23（2011）年と比べ広陵西地域の増加傾向が顕著となっているほか、これまで町全体の堅調な人口増加を支えてきた真美ヶ丘地域が減少傾向に転じているのが特徴的といえます。【P13】

⑤人口動態

- 平成23（2011）年以降、自然増減（出生者数と死亡者数の差）は、出生者数が200人台で推移しているのに対し、高齢化の進展等を背景に死亡者数が増加傾向で推移していることから、平成28（2016）年以降はマイナス傾向が続いています。【P14】

⑤人口動態

- 一方、社会増減（転入者数と転出者数の差）は、一貫して転入者数が転出者数を上回る転入超過が続いているものの、平成 27（2015）年を境に縮小傾向に転じています。これにより、自然増加と社会増加を合わせた増加人口も平成 28（2016）年以降、概ね縮小傾向が続き、令和 2 年にはマイナスに転じました。【本書 P14】
- 平成 15（2003）年から平成 29（2017）年における過去 5 か年平均の合計特殊出生率は、平成 15（2003）年から平成 19（2007）年の 1.26 から平成 25（2013）年から平成 29（2017）年の 1.45 に上昇しています。県内 38 市町村と比べると、平成 25（2013）年から平成 29（2017）年では高い方から 6 番目の上位に位置しています。【P16】
- 出産した母親の年齢構成比の推移をみると、25 歳から 29 歳が平成 12（2000）年の 34.3% から一貫して低下傾向で推移し、令和 2（2020）年では 22.4%と 11.9 ポイント減少しているのに対し、35 歳から 39 歳が平成 12（2000）年の 4.9%から令和 2（2020）年の 21.9%と約 4.5 倍に上昇しており、出産年齢の高齢化の傾向が顕著となっています。【P18】

2 年齢階級別人口の移動分析

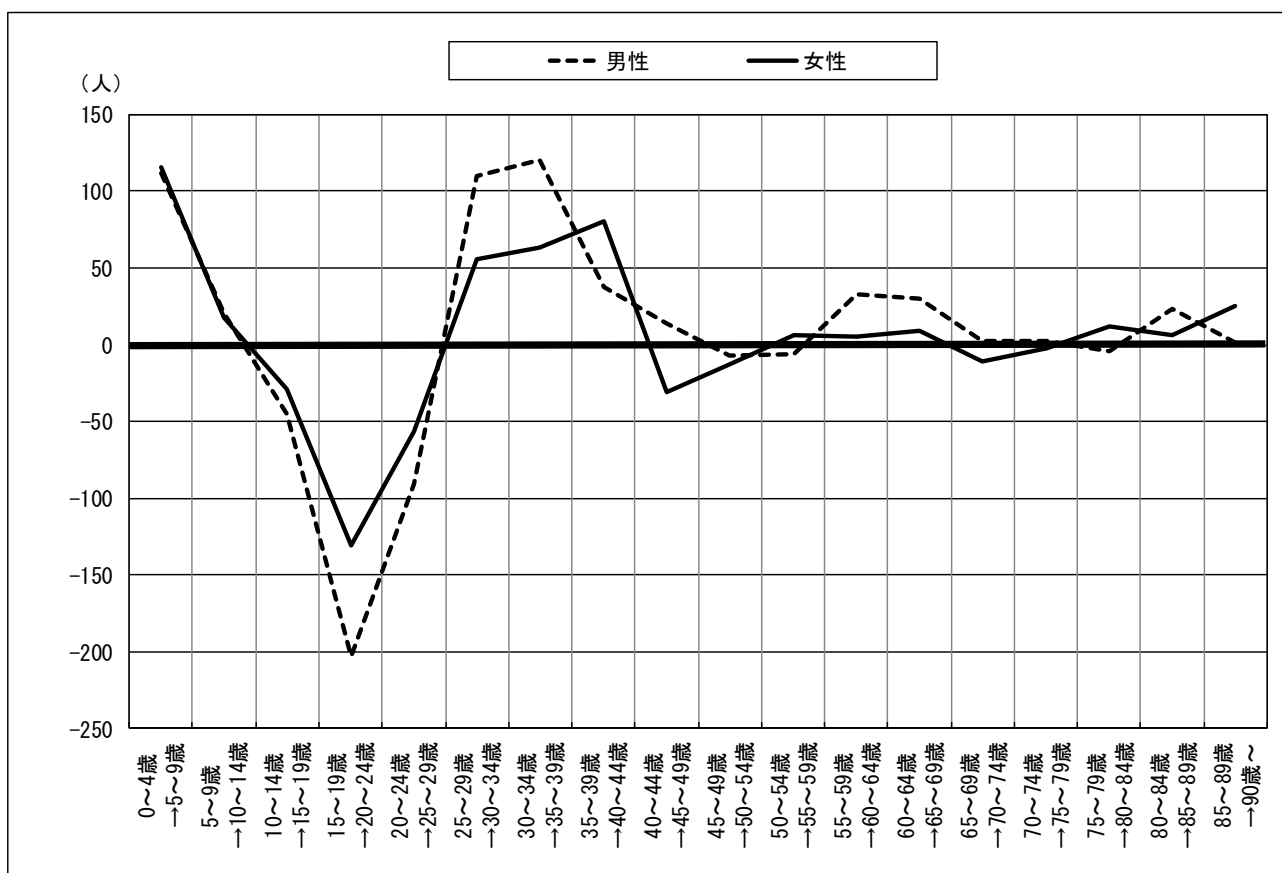
(1) 男女別5歳階級の純移動数⁸

—結婚や出産、持ち家購入等を機に、

男女ともに30歳代及びその子どもにあたる10歳未満が大幅な転入超過—

- 平成22(2010)年から平成27(2015)年における男女別5歳階級の純移動数をみると、男女ともに30歳代及びその子どもにあたる10歳未満が結婚や出産、持ち家購入等を機に町内へ転入し、大幅な転入超過(純移動数がプラス)となっている一方、10歳代後半及び20歳代が大学への進学や就職等により、他の年代に比べて大幅な転出超過(純移動数がマイナス)となっているのが特徴的といえます。【図表2-2-1】

図表2-2-1 平成22(2010)年から平成27(2015)年の男女別5歳階級の純移動数
出典：総務省「国勢調査」、厚生労働省「都道府県別生命表」に基づきまち・ひと・しごと創生本部作成

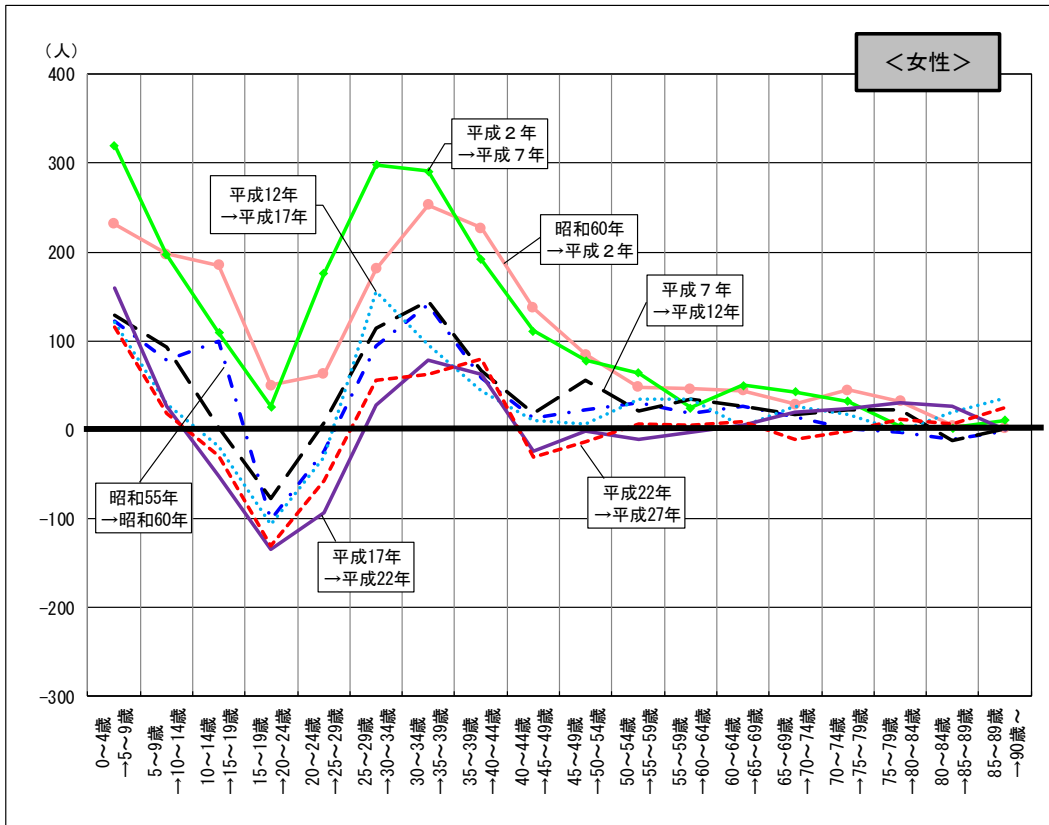
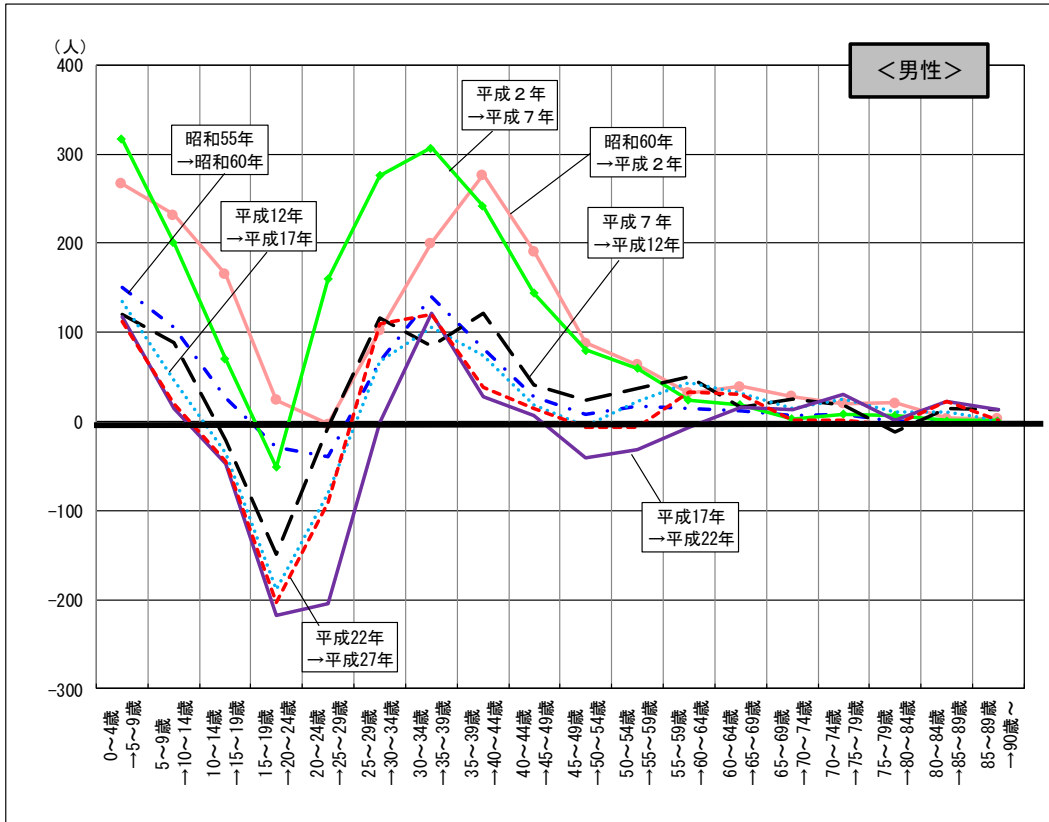


- 昭和55(1980)年以降の推移をみると、いずれの時点も男女ともに30歳代及び10歳未満が大幅な転入超過、10歳代後半(15歳から19歳)及び20歳代前半(20歳から24歳)が大幅な転出超過で推移しています。また、平成17(2005)年以降、20歳代では、女性に比べ男性の転出超過が目立つ傾向にあります。【図表2-2-2・3】

⁸ 一定の期間内に転入してきた人と転出した人の差であり、前項の「(5)人口動態」の「①社会増減」とは同義。

図表 2-2-2 男女別5歳階級別の純移動数の推移
(上段：男性、下段：女性)

出典：総務省「国勢調査」、厚生労働省「都道府県別生命表」に基づきまち・ひと・しごと創生本部作成



図表 2-2-3 男女別 5 歳階級別の純移動数の推移 (単位: 人)

出典: 総務省「国勢調査」、厚生労働省「都道府県別生命表」に基づきまち・ひと・しごと創生本部作成

		昭和55年 →昭和60年	昭和60年 →平成2年	平成2年 →平成7年	平成7年 →平成12年	平成12年 →平成17年	平成17年 →平成22年	平成22年 →平成27年
総数	0~4歳→5~9歳	272	499	637	249	255	276	228
	5~9歳→10~14歳	183	430	398	181	75	41	38
	10~14歳→15~19歳	127	350	179	▲18	▲55	▲100	▲74
	15~19歳→20~24歳	▲130	74	▲25	▲227	▲295	▲352	▲334
	20~24歳→25~29歳	▲64	60	336	2	▲112	▲298	▲148
	25~29歳→30~34歳	161	283	574	230	223	27	166
	30~34歳→35~39歳	281	453	598	229	201	199	183
	35~39歳→40~44歳	141	504	434	187	118	90	118
	40~44歳→45~49歳	41	328	255	59	29	▲17	▲17
	45~49歳→50~54歳	31	173	158	80	1	▲42	▲20
	50~54歳→55~59歳	47	112	124	58	58	▲42	0
	55~59歳→60~64歳	33	78	49	85	79	▲9	38
	60~64歳→65~69歳	39	83	69	43	36	21	39
	65~69歳→70~74歳	20	57	46	42	41	33	▲9
	70~74歳→75~79歳	9	65	40	41	42	55	0
	75~79歳→80~84歳	▲3	53	11	10	9	31	8
	80~84歳→85~89歳	▲9	9	3	3	30	48	29
85~89歳→90歳~	▲4	5	12	14	38	13	26	
合計		1,175	3,616	3,898	1,268	773	▲26	271
男性	0~4歳→5~9歳	150	267	317	120	134	117	112
	5~9歳→10~14歳	105	232	201	88	46	15	20
	10~14歳→15~19歳	27	165	70	▲21	▲36	▲48	▲45
	15~19歳→20~24歳	▲29	24	▲51	▲149	▲189	▲218	▲203
	20~24歳→25~29歳	▲40	▲3	160	▲6	▲81	▲204	▲91
	25~29歳→30~34歳	67	102	276	116	67	▲1	110
	30~34歳→35~39歳	140	200	307	84	106	121	120
	35~39歳→40~44歳	82	277	242	121	74	28	38
	40~44歳→45~49歳	28	191	144	41	19	7	14
	45~49歳→50~54歳	8	88	80	24	▲5	▲41	▲7
	50~54歳→55~59歳	17	64	60	37	23	▲31	▲6
	55~59歳→60~64歳	14	32	24	50	44	▲6	33
	60~64歳→65~69歳	12	39	19	16	32	16	30
	65~69歳→70~74歳	6	28	3	25	15	13	2
	70~74歳→75~79歳	8	20	8	18	25	31	2
	75~79歳→80~84歳	0	21	7	▲12	10	1	▲4
	80~84歳→85~89歳	2	4	1	15	10	22	23
85~89歳→90歳~	▲2	3	1	13	2	13	1	
合計		595	1,754	1,869	580	296	▲165	149
女性	0~4歳→5~9歳	122	232	320	129	121	159	116
	5~9歳→10~14歳	78	198	197	93	29	26	18
	10~14歳→15~19歳	100	185	109	3	▲19	▲52	▲29
	15~19歳→20~24歳	▲101	50	26	▲78	▲106	▲134	▲131
	20~24歳→25~29歳	▲24	63	176	8	▲31	▲94	▲57
	25~29歳→30~34歳	94	181	298	114	156	28	56
	30~34歳→35~39歳	141	253	291	145	95	78	63
	35~39歳→40~44歳	59	227	192	66	44	62	80
	40~44歳→45~49歳	13	137	111	18	10	▲24	▲31
	45~49歳→50~54歳	23	85	78	56	6	▲1	▲13
	50~54歳→55~59歳	30	48	64	21	35	▲11	6
	55~59歳→60~64歳	19	46	25	35	35	▲3	5
	60~64歳→65~69歳	27	44	50	27	4	5	9
	65~69歳→70~74歳	14	29	43	17	26	20	▲11
	70~74歳→75~79歳	1	45	32	23	17	24	▲2
	75~79歳→80~84歳	▲3	32	4	22	▲1	30	12
	80~84歳→85~89歳	▲11	5	2	▲12	20	26	6
85~89歳→90歳~	▲2	2	11	1	36	0	25	
合計		580	1,862	2,029	688	477	139	122

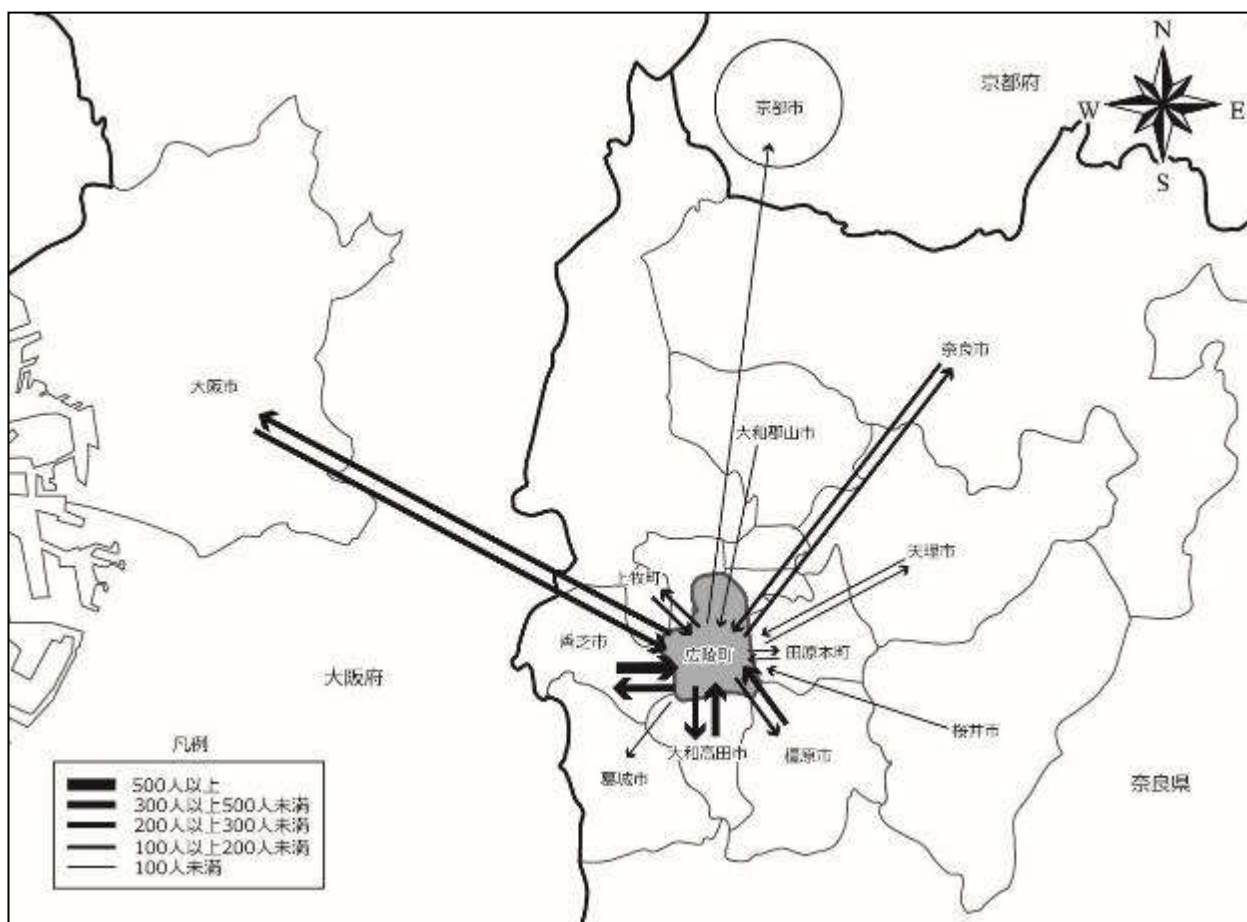
(2) 転入前・転出後の居住地

—平成 29 (2017) 年から令和元 (2019) 年では、転入・転出ともに香芝市が最も多いほか、転入元は大和高田市や橿原市、転出先は大阪市や大和高田市が中心—

- 平成 29 (2017) 年から令和元 (2019) 年を対象に、どの市町村から本町へ移り住み (転入元)、どの市町村へ移り住んだのか (転出先)、その上位 1 位から 3 位を町全体で見ると、転入元では香芝市が 533 人で最も多く、次いで大和高田市の 330 人、橿原市の 264 人の順となっています。また、転出先でも香芝市が 356 人で最も多いほか、以下、大阪市の 290 人、大和高田市の 211 人の順となっています。【図表 2-2-4・5】
- 20 歳代から 60 歳以上の年代別にみると、転入元ではいずれも香芝市が最も多いほか、大和高田市や橿原市といった近隣市が概ね上位 2・3 位を占めているのが特徴的といえます。また、女性の 20 歳代及び 30 歳代の転出先では、どちらも大阪府が最も多く、香芝市がこれに次いでいます。【図表 2-2-5】

図表 2-2-4 平成 29 (2017) 年から令和元 (2019) 年の転入元・転出先の上位 10 市町 (町全体)

出典：総務省「住民基本台帳人口移動報告」



図表2-2-5 平成29(2017)年から令和元(2019)年の転入元・転出先の
上位10市町(町全体及び年代別)

出典：総務省「住民基本台帳人口移動報告」

順位	総数				男性				女性									
	転入		転出		転入		転出		転入		転出							
	転入前 居住地	人数 (人)	転出後 居住地	人数 (人)	転入前 居住地	人数 (人)	転出後 居住地	人数 (人)	転入前 居住地	人数 (人)	転出後 居住地	人数 (人)						
全体	1	香芝市	533	1	香芝市	356	1	香芝市	260	1	香芝市	180	1	香芝市	273	1	香芝市	176
	2	大和高田市	330	2	大阪市	290	2	大和高田市	154	2	大阪市	130	2	大和高田市	176	2	大阪市	160
	3	橿原市	264	3	大和高田市	211	3	橿原市	126	3	大和高田市	99	3	橿原市	138	3	大和高田市	112
	4	大阪市	202	4	橿原市	161	4	大阪市	99	4	橿原市	76	4	大阪市	103	4	橿原市	85
	5	奈良市	126	5	奈良市	129	5	奈良市	66	5	奈良市	72	5	上牧町	66	5	上牧町	73
	6	上牧町	121	6	上牧町	122	6	上牧町	55	6	上牧町	49	6	奈良市	60	6	奈良市	57
	7	田原本町	95	7	田原本町	75	7	田原本町	42	7	京都市	39	7	田原本町	53	7	田原本町	42
	8	大和郡山市	73	8	葛城市	63	8	天理市	38	8	田原本町	33	8	桜井市	41	8	葛城市	36
	9	桜井市	73	9	京都市	58	9	大和郡山市	36	9	大和郡山市	27	9	大和郡山市	37	9	東大阪市	32
	10	天理市	70	10	天理市	58	10	葛城市	33	10	葛城市	27	10	葛城市	35	10	天理市	31
	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
20歳代	1	香芝市	109	1	大阪市	137	1	香芝市	51	1	大阪市	61	1	香芝市	58	1	大阪市	76
	2	大和高田市	76	2	香芝市	105	2	大和高田市	29	2	香芝市	58	2	大和高田市	47	2	香芝市	47
	3	大阪市	63	3	奈良市	52	3	大阪市	28	3	奈良市	31	3	橿原市	35	3	橿原市	30
	4	橿原市	54	4	橿原市	50	4	奈良市	20	4	大和高田市	22	4	大阪市	35	4	大和高田市	26
	5	奈良市	40	5	大和高田市	48	5	橿原市	19	5	橿原市	20	5	奈良市	20	5	奈良市	21
	6	上牧町	30	6	京都市	32	6	上牧町	19	6	京都市	20	6	上牧町	19	6	田原本町	16
	7	大和郡山市	26	7	東大阪市	27	7	天理市	11	7	東大阪市	11	7	大和郡山市	17	7	東大阪市	16
	8	天理市	26	8	田原本町	25	8	田原本町	9	8	上牧町	10	8	桜井市	13	8	葛城市	14
	9	桜井市	22	9	葛城市	24	9	大和郡山市	9	9	葛城市	10	9	田原本町	10	9	王寺町	12
	10	田原本町	19	10	王寺町	20	10	桜井市	9	10	横濱市	10	10	京都市	10	10	京都市	12
	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
30歳代	1	香芝市	146	1	香芝市	91	1	香芝市	70	1	香芝市	42	1	香芝市	76	1	大阪市	50
	2	大和高田市	107	2	大阪市	75	2	大和高田市	58	2	大阪市	25	2	大和高田市	49	2	香芝市	49
	3	橿原市	92	3	大和高田市	45	3	橿原市	46	3	大和高田市	22	3	橿原市	46	3	大和高田市	23
	4	大阪市	51	4	橿原市	41	4	大阪市	28	4	橿原市	20	4	大阪市	23	4	橿原市	21
	5	奈良市	30	5	奈良市	27	5	奈良市	14	5	奈良市	13	5	奈良市	16	5	奈良市	14
	6	田原本町	30	6	田原本町	21	6	田原本町	14	6	田原本町	11	6	田原本町	16	6	田原本町	10
	7	葛城市	24	7	上牧町	18	7	葛城市	13	7	上牧町	8	7	葛城市	11	7	上牧町	10
	8	桜井市	21	8	王寺町	16	8	大和郡山市	11	8	王寺町	8	8	桜井市	10	8	葛城市	9
	9	上牧町	19	9	八尾市	14	9	桜井市	11	9	八尾市	8	9	上牧町	9	9	王寺町	8
	10	大和郡山市	17	10	葛城市	13	10	上牧町	10	10	大和郡山市	7	10	河合町	9	10	東大阪市	6
	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
40歳代	1	香芝市	58	1	香芝市	38	1	香芝市	32	1	香芝市	19	1	香芝市	26	1	香芝市	19
	2	大和高田市	32	2	大和高田市	29	2	大和高田市	16	2	大和高田市	15	2	大和高田市	16	2	大和高田市	14
	3	橿原市	25	3	大阪市	19	3	橿原市	16	3	大阪市	14	3	橿原市	9	3	橿原市	11
	4	大阪市	13	4	橿原市	19	4	大阪市	7	4	橿原市	8	4	大阪市	6	4	奈良市	6
	5	上牧町	13	5	上牧町	12	5	上牧町	7	5	上牧町	6	5	上牧町	5	5	上牧町	6
	6	奈良市	7	6	奈良市	11	6	奈良市	4	6	河合町	6	6	田原本町	5	6	上牧町	6
	7	田原本町	7	7	河合町	10	7	大和郡山市	4	7	葛城市	6	7	奈良市	3	7	大阪市	5
	8	大和郡山市	7	8	葛城市	9	8	斑鳩町	4	8	奈良市	5	8	河合町	3	8	天理市	4
	9	河合町	7	9	東大阪市	8	9	河合町	4	9	東大阪市	5	9	天理市	3	9	河合町	4
	10	天理市	7	10	天理市	7	10	天理市	4	10	田原本町	3	10	大和郡山市	3	10	葛城市	3
	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
50歳代	1	香芝市	41	1	香芝市	23	1	香芝市	16	1	香芝市	8	1	香芝市	25	1	香芝市	15
	2	大和高田市	24	2	大和高田市	15	2	大和高田市	9	2	大和高田市	8	2	大和高田市	15	2	大阪市	8
	3	上牧町	13	3	大阪市	15	3	奈良市	8	3	大阪市	7	3	上牧町	7	3	大和高田市	7
	4	奈良市	10	4	奈良市	11	4	上牧町	6	4	奈良市	7	4	大阪市	5	4	橿原市	5
	5	橿原市	8	5	橿原市	8	5	橿原市	4	5	橿原市	3	5	橿原市	4	5	奈良市	4
	6	大阪市	7	6	河合町	5	6	大和郡山市	3	6	八尾市	3	6	奈良市	2	6	葛城市	4
	7	大和郡山市	5	7	八尾市	5	7	大阪市	2	7	斑鳩町	3	7	河合町	2	7	河合町	3
	8	河合町	4	8	斑鳩町	5	8	河合町	2	8	王寺町	3	8	大和郡山市	2	8	中央区	3
	9	河合町	4	9	中央区	5	9	田原本町	2	9	河合町	2	9	葛城市	2	9	上牧町	2
	10	田原本町	3	10	葛城市	4	10	横濱市	2	10	中央区	2	10	桜井市	2	10	八尾市	2
	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
60歳以上	1	香芝市	39	1	上牧町	48	1	香芝市	17	1	上牧町	17	1	香芝市	22	1	上牧町	31
	2	大阪市	31	2	大和高田市	36	2	京都市	13	2	大和高田市	14	2	大阪市	22	2	大和高田市	22
	3	京都市	24	3	香芝市	28	3	大阪市	9	3	大阪市	11	3	橿原市	16	3	香芝市	18
	4	橿原市	23	4	大阪市	21	4	橿原市	7	4	香芝市	10	4	大和高田市	14	4	大阪市	10
	5	大和高田市	20	5	橿原市	16	5	大和高田市	6	5	奈良市	7	5	上牧町	11	5	橿原市	10
	6	上牧町	16	6	河合町	14	6	奈良市	5	6	橿原市	6	6	京都市	11	6	河合町	10
	7	田原本町	12	7	奈良市	11	7	上牧町	5	7	京都市	5	7	田原本町	8	7	田原本町	7
	8	奈良市	11	8	田原本町	7	8	田原本町	4	8	河合町	4	8	奈良市	6	8	奈良市	4
	9	桜井市	7	9	京都市	6	9	桜井市	4	9	天理市	3	9	天理市	4	9	東大阪市	4
	10	御所市	7	10	天理市	6	10	八尾市	3	10	斑鳩町	2	10	御所市	4	10	天理市	3
	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-

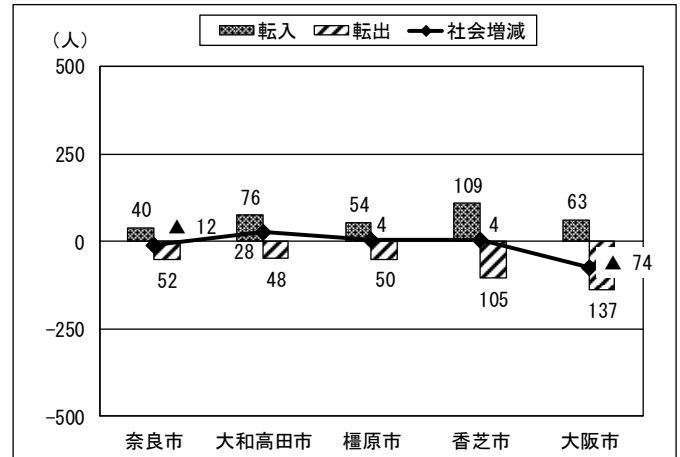
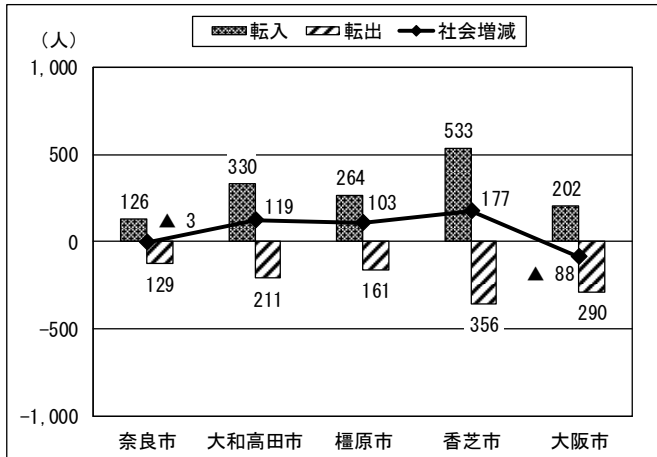
- 平成 29 (2017) 年から令和元 (2019) 年を対象に、町全体で転入者数・転出者数が多かった上位 5 市を対象に、町全体及び 20 歳代から 40 歳代の年代別に転入者数・転出者数をみると、いずれも大和高田市、橿原市、香芝市に対しては概ね転入超過、奈良市及び大阪市に対しては転出超過となっています。【図表 2-2-6】

図表 2-2-6 平成 29 (2017) 年から令和元 (2019) 年における転入・転出数の上位 5 市の状況

出典：総務省「住民基本台帳人口移動報告」

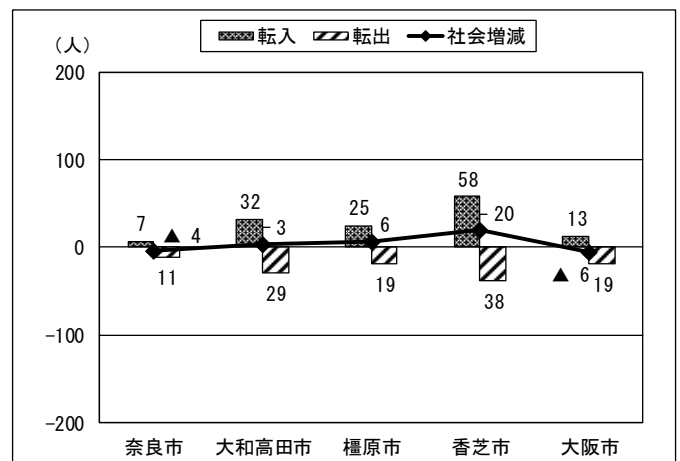
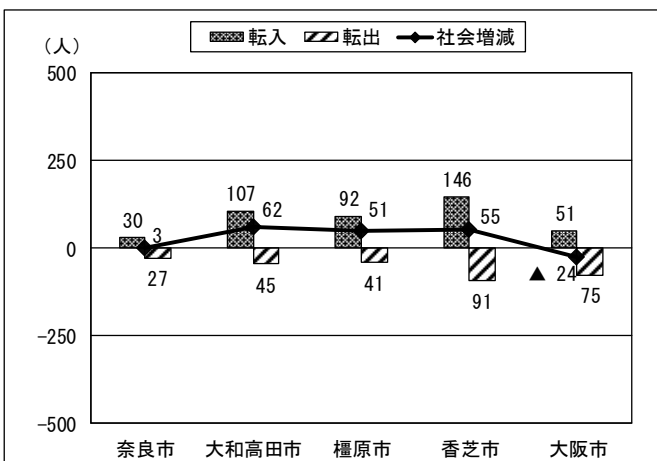
<町全体>

<20 歳代>



<30 歳代>

<40 歳代>



(3) 分析結果のまとめ

①男女別 5 歳階級別の純移動数

- 平成 22 (2010) 年から平成 27 (2015) 年における男女別 5 歳階級別の純移動数をみると、男女ともに 30 歳代及びその子どもにあたる 10 歳未満が結婚や出産、持ち家購入等を機に町内へ転入し、大幅な転入超過となっている一方、10 歳代後半及び 20 歳代が大学への進学や就職等により、他の年代に比べて大幅な転出超過となっているのが特徴的といえます。【本書 P21】

②転入前・転出後の居住地

- 平成 29 (2017) 年から令和元 (2019) 年を対象に、どの市町から本町へ移り住み (転入元)、どの市町村へ移り住んだのか (転出先)、20 歳代から 60 歳以上の年代別にみると、転入元ではいずれも香芝市が最も多いほか、大和高田市や橿原市といった近隣市が概ね上位 2 位・3 位を占めているのが特徴的といえます。【P24・25】

3 通勤・通学の動向分析

(1) 昼夜間人口

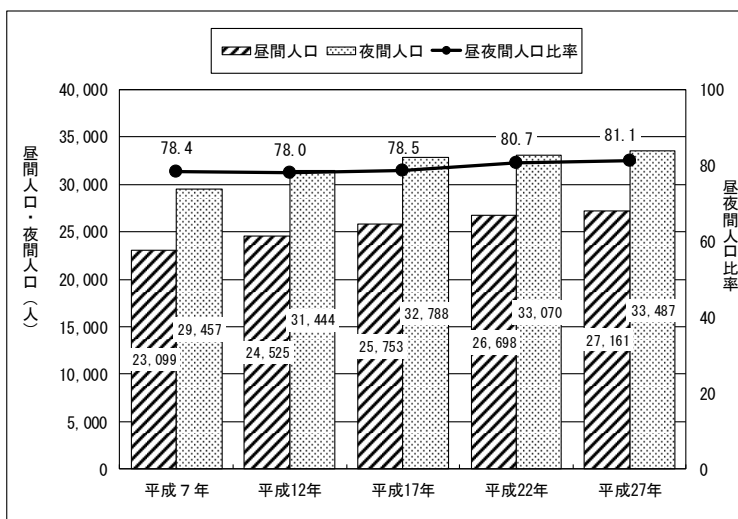
—平成 17 (2005) 年以降、昼夜間人口比率⁹は緩やかな増加傾向で推移し、平成 12 (2000) 年の 78.0%から平成 27 (2015) 年の 81.1%に上昇—

●平成 12 (2000) 年以降、昼間人口は一貫して前回調査時点を上回っており、平成 27 (2015) 年では 2 万 7,161 人、平成 7 (1995) 年の 2 万 3,099 人と比べて 17.6% (4,062 人) 増加しており、その結果、昼夜間人口比率平成 7 (1995) 年の 78.4%から平成 27 (2015) 年の 81.1%に上昇しています。【図表 2-3-1】

●平成 27 (2015) 年 10 月 1 日現在の昼夜間人口比率は、本町を含めた県内 10 市町ともに 100%未満で流出超過となっているほか、本町の比率は高い方から 8 番目という状況にあります。【図表 2-3-2】

図表 2-3-1 昼間夜間人口及び昼夜間人口比率の推移

出典：総務省「国勢調査（各年 10 月 1 日現在）」



図表 2-3-2 昼夜間人口比率の都市間比較（県内 10 市町）
（平成 27 (2015) 年の比率の高位順）

出典：総務省「国勢調査（各年 10 月 1 日現在）」

注）葛城市は、平成 16 (2004) 年 10 月合併（旧新庄町+旧當麻町）により誕生したため、データは平成 17 (2005) 年以降のみ。

順位	市町名	平成 7 年	平成 12 年	平成 17 年	平成 22 年	平成 27 年	順位	市町名	平成 7 年	平成 12 年	平成 17 年	平成 22 年	平成 27 年		
1	橿原市	昼間人口(人)	102,691	109,828	113,561	116,978	115,063	6	王寺町	昼間人口(人)	18,853	18,829	19,164	18,904	19,560
		増減数(人)	—	7,137	3,733	3,417	▲ 1,915			増減数(人)	—	▲ 24	335	▲ 260	656
		増減率(%)	—	6.9	3.4	3.0	▲ 1.6			増減率(%)	—	▲ 0.1	1.8	▲ 1.4	3.5
		昼夜間人口比率	84.3	87.9	91.0	93.1	92.7			昼夜間人口比率	76.7	79.2	84.2	85.2	85.0
2	田原本町	昼間人口(人)	28,865	29,980	29,677	28,720	28,948	7	上牧町	昼間人口(人)	16,529	16,973	18,121	18,500	18,274
		増減数(人)	—	1,115	▲ 303	▲ 957	228			増減数(人)	—	444	1,148	379	▲ 226
		増減率(%)	—	3.9	▲ 1.0	▲ 3.2	0.8			増減率(%)	—	2.7	6.8	2.1	▲ 1.2
		昼夜間人口比率	87.9	91.0	89.9	89.4	91.3			昼夜間人口比率	69.4	70.8	72.6	78.0	82.9
3	河合町	昼間人口(人)	14,789	15,691	15,854	16,276	15,933	8	広陵町	昼間人口(人)	23,099	24,525	25,753	26,698	27,161
		増減数(人)	—	902	163	422	▲ 343			増減数(人)	—	1,426	1,228	945	463
		増減率(%)	—	6.1	1.0	2.7	▲ 2.1			増減率(%)	—	6.2	5.0	3.7	1.7
		昼夜間人口比率	74.3	78.2	81.5	87.8	88.8			昼夜間人口比率	78.4	78.0	78.5	80.7	81.1
4	大和高田市	昼間人口(人)	66,458	65,502	61,849	58,020	56,191	9	香芝市	昼間人口(人)	43,391	48,428	54,955	60,791	60,432
		増減数(人)	—	▲ 956	▲ 3,653	▲ 3,829	▲ 1,829			増減数(人)	—	5,037	6,527	5,836	▲ 359
		増減率(%)	—	▲ 1.4	▲ 5.6	▲ 6.2	▲ 3.2			増減率(%)	—	11.6	13.5	10.6	▲ 0.6
		昼夜間人口比率	90.1	89.0	87.4	84.8	86.7			昼夜間人口比率	76.5	76.5	78.4	80.8	77.9
5	葛城市	昼間人口(人)	—	—	30,448	31,582	31,145	10	斑鳩町	昼間人口(人)	20,675	20,836	20,646	21,454	21,239
		増減数(人)	—	—	—	1,134	▲ 437			増減数(人)	—	161	▲ 190	808	▲ 215
		増減率(%)	—	—	—	3.7	▲ 1.4			増減率(%)	—	0.8	▲ 0.9	3.9	▲ 1.0
		昼夜間人口比率	—	—	87.0	88.1	85.0			昼夜間人口比率	72.9	73.1	74.2	77.4	77.8

⁹ 昼間人口を夜間人口で除した値であり、100 を超える場合は昼間に他都市から通勤・通学で人が流入している都市、100 を下回る場合は昼間に通勤・通学で他都市へ人が流出している都市といえる。

(2) 通勤・通学の状況

—平成27(2015)年10月1日現在、町外への通勤先では大阪市が最も多く、
町内に常住する就業者全体の15.8%を占める—

①通勤の状況

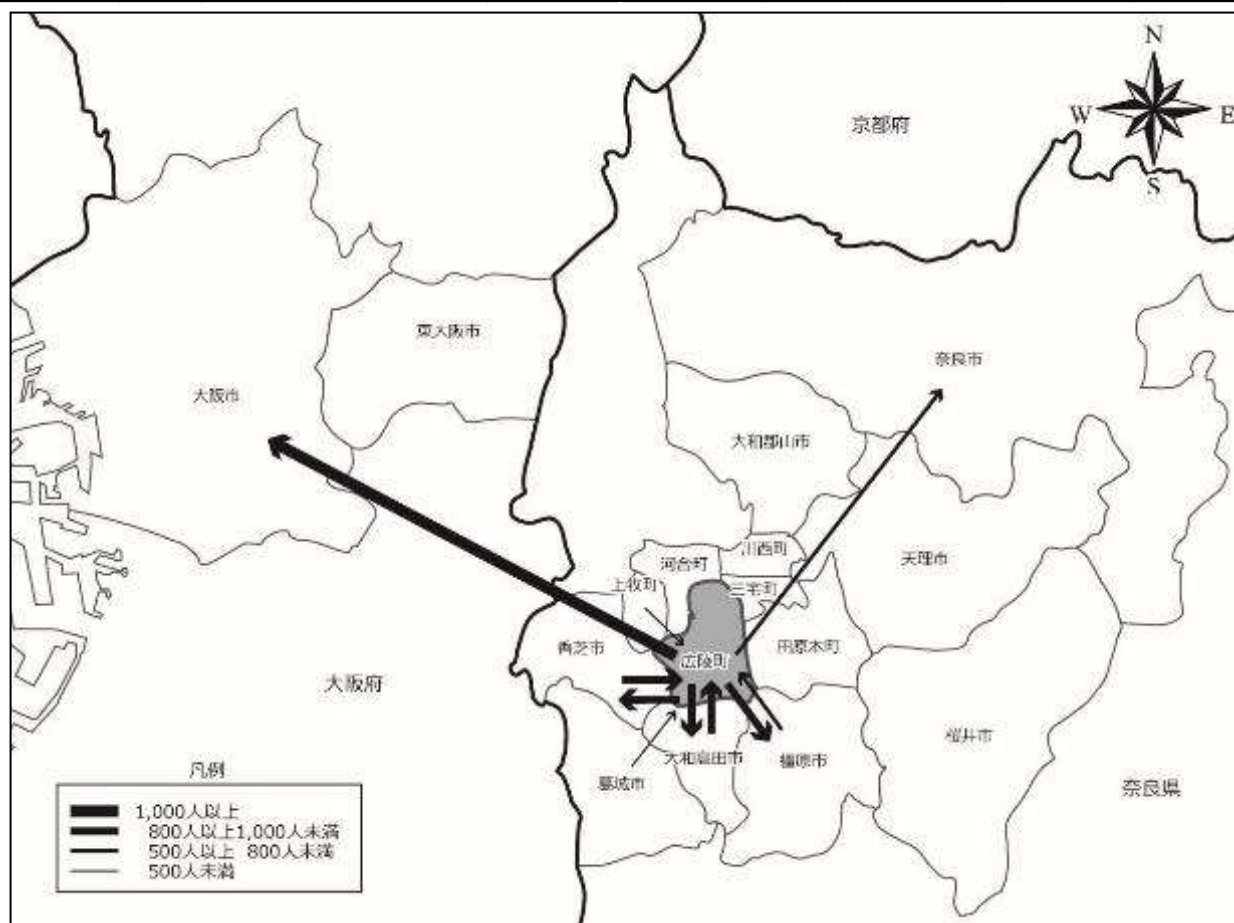
●平成27(2015)年10月1日現在、町内に常住する15歳以上の就業者は1万5,385人、うち他の市町村で従業している就業者(流出者)は1万714人、流出率は69.6%となっています。流出先では、大阪市が2,436人(全体比15.8%)で突出しており、同市のベッドタウンという本町の地域特性が見てとれます。【図表2-3-3】

図表2-3-3 通勤の状況

出典：総務省「国勢調査(平成27(2015)年10月1日現在)」

注) 表中の※には従業地「不詳」を含むため、個別に積み上げた値と総数は一致しない。

流出			流入				
	実数(人)	比率(%)		実数(人)	比率(%)		
広陵町内に常住する就業者※	15,385	-	広陵町内で従業する就業者※	9,768	-		
広陵町内に従業する者	4,425	28.8	広陵町内に常住する者	4,425	45.3		
他市町村で従業する者(流出者)※	10,714	69.6	他市町村に常住する者(流入者)※	4,954	50.7		
流出先上位5位	第1位 大阪市	2,436	15.8	流入先上位5位	第1位 香芝市	953	9.8
	第2位 橿原市	898	5.84		第2位 大和高田市	783	8.0
	第3位 大和高田市	885	5.75		第3位 橿原市	513	5.3
	第4位 香芝市	844	5.5		第4位 葛城市	256	2.6
	第5位 奈良市	598	3.9		第5位 上牧町	242	2.5



②通学の状況

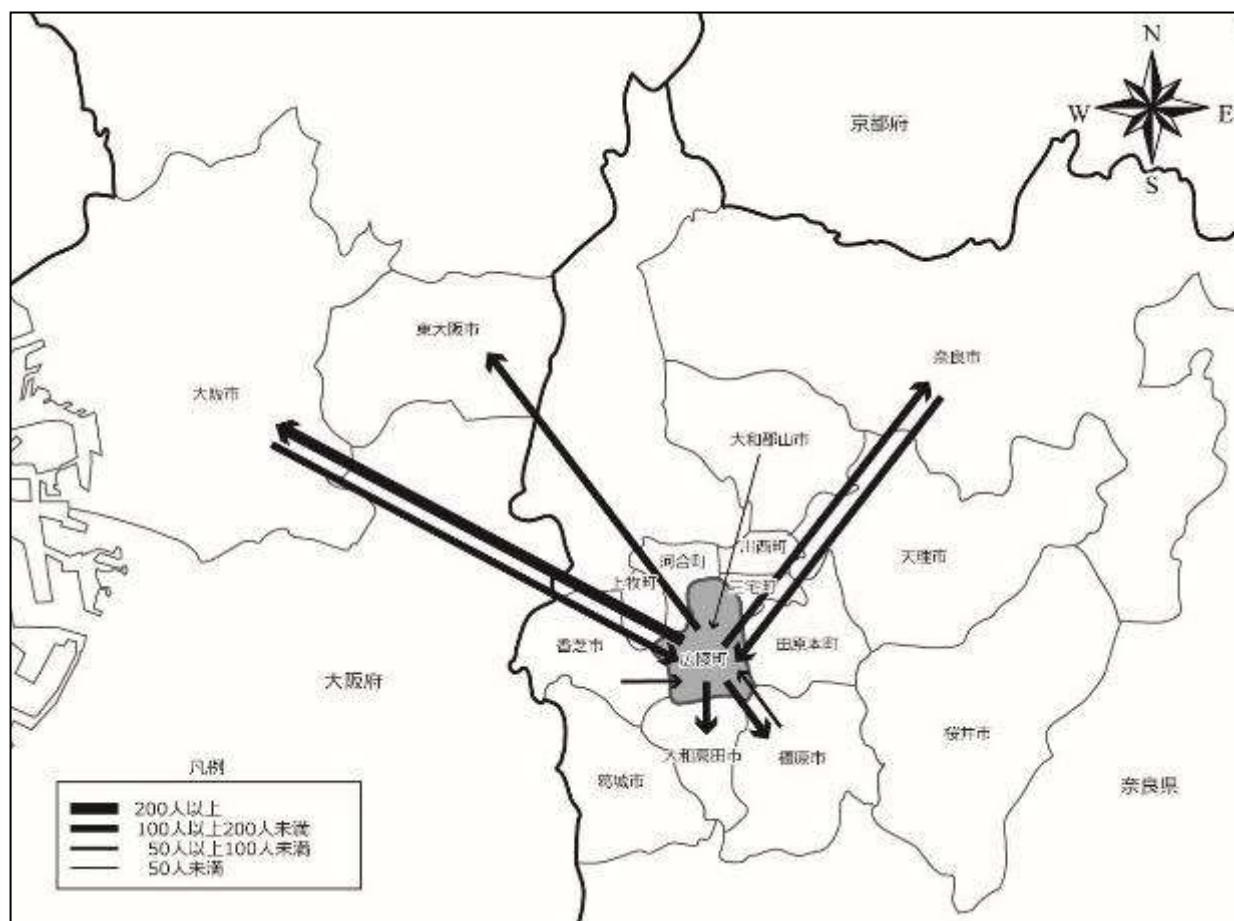
- 平成27(2015)年10月1日現在、町内で通学する15歳以上の通学者は2,171人、うち他の市町村へ通学している通学者(流出者)は1,857人、流出率は85.5%となっています。流出先では、就業者と同様に大阪市が247人(全体比11.4%)で最も多く、以下、奈良市の198人(9.1%)、橿原市の190人(8.8%)の順となっています。【図表2-3-4】

図表2-3-4 通学の状況

出典：総務省「国勢調査(平成27(2015)年10月1日現在)」

注)表中の※には通学地「不詳」を含むため、個別に積み上げた値と総数は一致しない。

流出			流入				
	実数(人)	比率(%)		実数(人)	比率(%)		
広陵町内に常住する通学者※			広陵町内で通学する通学者※				
	2,171	-		1,570	-		
広陵町内に通学する者	280	12.9	広陵町内に常住する者	280	17.8		
他市町村へ通学する者(流出者)※	1,857	85.5	他市町村に常住する者(流入者)※	1,240	79.0		
流出先上位5位	第1位 大阪市	247	11.4	流入先上位5位	第1位 大阪市	134	8.5
	第2位 奈良市	198	9.1		第2位 奈良市	115	7.3
	第3位 橿原市	190	8.8		第3位 香芝市	76	4.8
	第4位 東大阪市	114	5.3		第4位 橿原市	54	3.4
	第5位 大和高田市	103	4.7		第5位 大和郡山市	46	2.9



(3) 分析結果のまとめ

① 昼夜間人口

- 平成 12(2000)年以降、昼間人口は一貫して前回調査時点を上回っており、平成 27(2015)年では 2 万 7,161 人、平成 7(1995)年の 2 万 3,099 人と比べて 17.6% (4,062 人) 増加しており、その結果、昼夜間人口比率平成 7(1995)年の 78.4%から平成 27(2015)年の 81.1%に上昇しています。【本書 P27】
- これは、定年退職等により、町外へ通勤しなくなった住民が増加したことなどが要因として考えられます転出超過となっているのが特徴的といえます。

② 通勤・通学の状況

- 平成 27(2015)年 10 月 1 日現在、他の市町村で従業している就業者(流出者)は 1 万 714 人、流出率は 69.6%となっています。流出先では、大阪市が 2,436 人(全体比 15.8%)で突出しており、同市のベッドタウンという本町の地域特性が見てとれます。【P28】
- 他の市町村へ通学している通学者(流出者)は 1,857 人、流出率は 85.5%となっています。流出先では、就業者と同様に大阪市が 247 人(全体比 11.4%)で最も多くなっています。【P29】

4 雇用や就労等に関する分析

(1) 産業大分類別の事業所数及び従業者数

一事業所数及び従業者数ともに製造業が最も多く、また、
製造業の中では、靴下の生産量が全国トップクラスを誇る繊維産業や
プラスチック製品製造業といった地場産業の占める割合が高い一

- 総務省の「経済センサスー基礎調査¹⁰」に基づき産業大分類別の構成比をみると、事業所数では「製造業」が23.3%（263事業所）で最も多く、次いで「卸売業、小売業」の22.7%（256事業所）、「建設業」の9.4%（106事業所）の順であり、上位1位から3位までの合計が全体の55.4%（625事業所）を占めています。【図表2-4-1】
- 従業者数でも、「製造業」が25.8%（2,500人）で最も多く、以下、「卸売業、小売業」の18.9%（1,835人）、「医療、福祉」の11.9%（1,154人）の順であり、これらの合計が全体の56.6%（5,489人）を占めています。【同上】

図表2-4-1 産業大分類別の事業所数及び従業者数
出典：総務省「経済センサスー基礎調査（平成26（2014）年7月1日現在）」

順位	産業大分類	事業所数		順位	産業大分類	従業者数	
		実数 (事業所)	構成比 (%)			実数 (人)	構成比 (%)
1	製造業	263	23.3	1	製造業	2,500	25.8
2	卸売業、小売業	256	22.7	2	卸売業、小売業	1,835	18.9
3	建設業	106	9.4	3	医療、福祉	1,154	11.9
4	宿泊業、飲食サービス業	95	8.4	4	宿泊業、飲食サービス業	1,066	11.0
5	生活関連サービス業、娯楽業	85	7.5	5	教育、学習支援業	821	8.5
6	医療、福祉	82	7.3	6	建設業	646	6.7
7	サービス業(他に分類されないもの)	78	6.9	7	生活関連サービス業、娯楽業	445	4.6
8	不動産業、物品賃貸業	42	3.7	8	運輸業、郵便業	303	3.1
	教育、学習支援業	42	3.7	9	サービス業(他に分類されないもの)	217	2.2
10	学術研究、専門・技術サービス業	30	2.7	10	公務(他に分類されるものを除く)	193	2.0
11	運輸業、郵便業	13	1.2	11	不動産業、物品賃貸業	157	1.6
12	複合サービス事業	12	1.1	12	学術研究、専門・技術サービス業	118	1.2
	情報通信業	6	0.5	13	複合サービス事業	95	1.0
	金融業、保険業	6	0.5	14	金融業、保険業	57	0.6
15	公務(他に分類されるものを除く)	6	0.5	15	電気・ガス・熱供給・水道業	50	0.5
16	農業、林業	4	0.4	16	農業、林業	17	0.2
17	電気・ガス・熱供給・水道業	2	0.2	17	情報通信業	13	0.1
合計		1,128	100.0	合計		9,687	100.0

- さらに、製造業の産業中分類別の構成比をみると、日本一の生産量を誇る靴下製造業が含まれる「繊維工業」が事業所数では57.4%（151事業所）、従業者数でも48.7%（1,218人）と突出しているほか、「プラスチック製品製造業」がこれに次いでおり、本町の製造業は地域に根差した地場産業によって支えられていることが分かります。【図表2-4-2】

¹⁰ 経済センサスは、事業所・企業の基本的構造を明らかにする「経済センサスー基礎調査」と事業所・企業の経済活動の状況を明らかにする「経済センサスー活動調査」の2つから成り立っている。

図表 2-4-2 製造業の産業中分類別の事業所数及び従業者数
 出典：総務省「経済センサス－基礎調査（平成 26（2014）年 7 月 1 日現在）」

順位	産業中大分類	事業所数		順位	産業中分類	従業者数	
		実数 (事業所)	構成比 (%)			実数 (人)	構成比 (%)
1	繊維工業	151	57.4	1	繊維工業	1,218	48.7
2	プラスチック製品製造業(別掲を除く)	33	12.5	2	プラスチック製品製造業(別掲を除く)	434	17.4
3	金属製品製造業	15	5.7	3	金属製品製造業	165	6.6
4	パルプ・紙・紙加工品製造業	13	4.9	4	パルプ・紙・紙加工品製造業	158	6.3
5	その他の製造業	11	4.2	5	食料品製造業	138	5.5
6	家具・装備品製造業	6	2.3	6	その他の製造業	134	5.4
7	食料品製造業	5	1.9	7	印刷・同関連業	62	2.5
	窯業・土石製品製造業	5	1.9	8	窯業・土石製品製造業	50	2.0
9	印刷・同関連業	4	1.5	9	化学工業	25	1.0
	木材・木製品製造業(家具を除く)	4	1.5	10	ゴム製品製造業	21	0.8
11	なめし革・同製品・毛皮製造業	3	1.1		木材・木製品製造業(家具を除く)	20	0.8
12	飲料・たばこ・飼料製造業	2	0.8	12	家具・装備品製造業	14	0.6
	はん用機械器具製造業	2	0.8	13	飲料・たばこ・飼料製造業	13	0.5
	生産用機械器具製造業	2	0.8	14	なめし革・同製品・毛皮製造業	12	0.5
	業務用機械器具製造業	2	0.8	15	電気機械器具製造業	11	0.4
16	化学工業	1	0.4	16	はん用機械器具製造業	7	0.3
	ゴム製品製造業	1	0.4		生産用機械器具製造業	7	0.3
	電気機械器具製造業	1	0.4		業務用機械器具製造業	7	0.3
	鉄鋼業	1	0.4	19	鉄鋼業	2	0.1
	非鉄金属製造業	1	0.4	非鉄金属製造業	2	0.1	
合計		263	100.0	合計		2,500	100.0

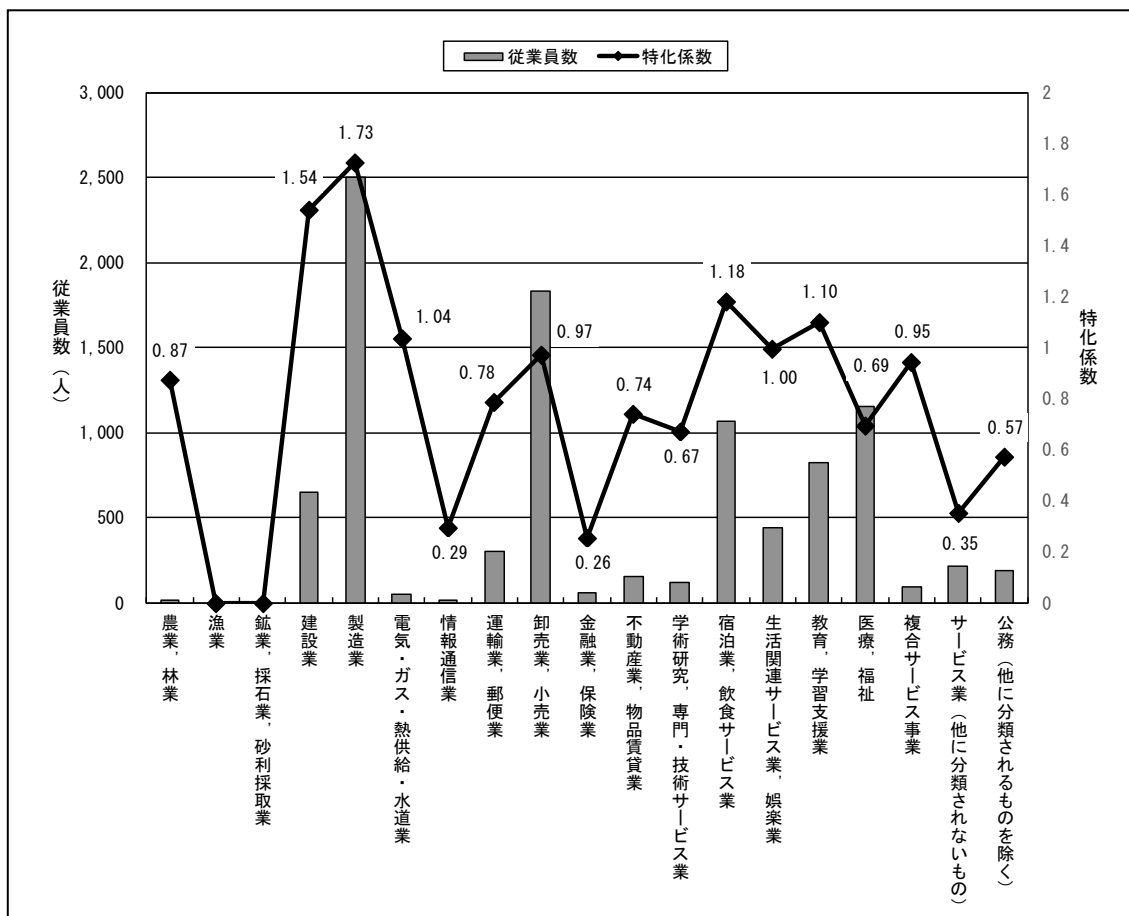
(2) 産業特化係数

ー県内 27 市町における雇用の場としても「製造業」が特化ー

- 本町が県内 27 市町（12 市 15 町）の中で、どのような産業を雇用の場として多く提供しているのかを、産業別特化係数¹¹（本町の X 産業の従業人口構成比 ÷ 県内 27 市町の X 産業の従業人口構成比）でみると、前項と同様に「製造業」が 1.73 で突出しており、以下、「建設業」の 1.54、「宿泊業、飲食サービス業」の 1.18 の順となっています。【図表 2-4-3】

図表 2-4-3 産業大分類別の従業者数及び産業特化係数

出典：総務省「経済センサスー基礎調査（平成 26（2014）年 7 月 1 日現在）」



¹¹ 従業者数の構成比について、業種ごとに他地域とのかい離の状況を示し、地域内で卓越した業種を見る指標。この係数が 1 を超える場合、その業種は特化していると考えられるが、構成比の大きさ自体は問わないため、業種として構成比が小さい場合でも、係数が高くなることに注意が必要。

(3) 地域経済循環

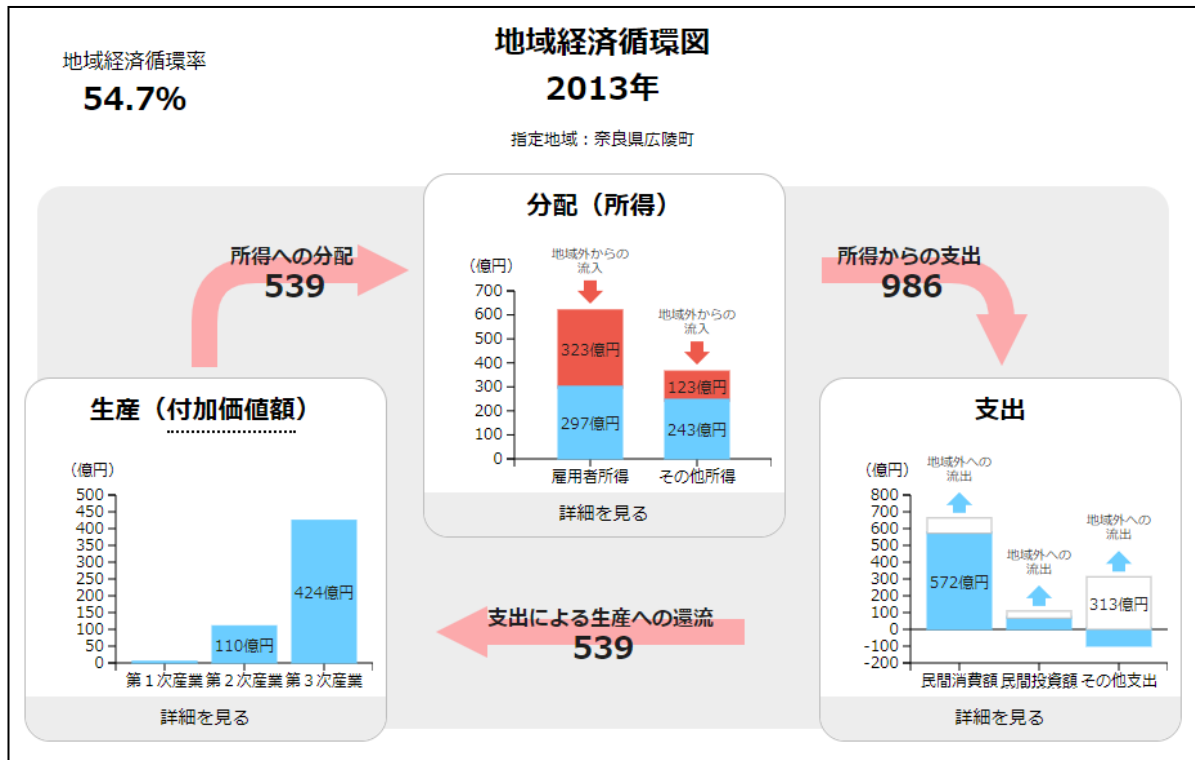
—地域の経済構造は、他地域から流入する所得に対する依存度が高い—

- 「地域経済循環率」とは、「生産（付加価値額）」を「分配（所得）」で割った値であり、地域経済の自立度を表す指標の1つです。この数値が低いほど、他地域から流入する所得に対する依存度が高いことを意味しています。
- 環境省による「地域産業連関表」及び「地域経済計算」に基づいて作成された、平成25（2013）年の地域経済循環図をみると、本町の地域経済循環率は54.7%と100.0%を大きく下回っており、地域経済は他地域から流入する所得に依存している状況にあるといえます。【図表2-4-4、以下同様】
- 地域経済循環図の「分配（所得）」をみると、町内の住民・企業等（どこで働いているのかは問わない）に分配された「雇用者所得¹²」は620億円であり、その約半分にあたる323億円が町外から流入¹³しています。また、町内に分配された「その他所得¹⁴」は366億円で、その約3割にあたる123億円が町外から流入¹⁵しています。
- 一方、「支出」をみると、民間消費額663億円のうち、町内で消費された額は572億円であり、残りの91億円が町外に流出しています。また、民間投資額109億円のうち、町内で支出された金額は67億円であり、残りの42億円が町外に流出しています。

図表2-4-4 地域経済循環図

出典：環境省「地域産業連関表」、「地域経済計算」

注）内閣府まち・ひと・しごと創生本部「地域経済分析システム（RESAS）」からの抜粋



¹² 主に労働者が労働の対価として得る賃金や給料等をいう。

¹³ 住民が地域外に勤務して、給料等をこの地域に持ち帰っている状態。

¹⁴ 財産所得、企業所得、交付税、社会保障給付、補助金等、雇用者所得以外の所得により構成。

¹⁵ 他地域の企業からの配当や他地域で納税した税金の再配分等を通じ、この地域にお金が流入している状態。

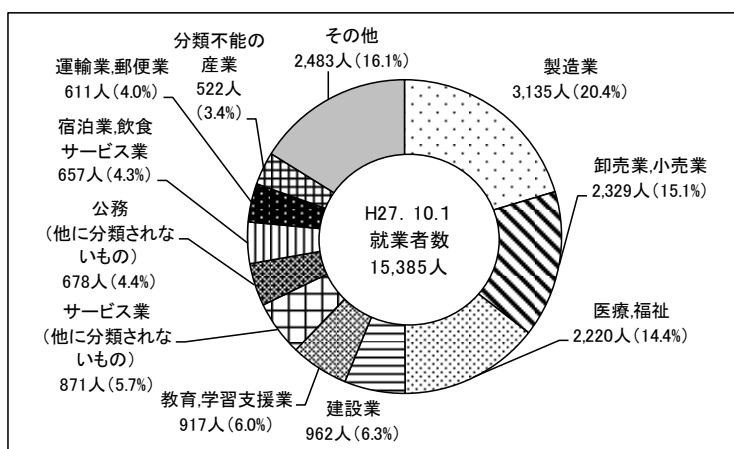
(4) 就業構造

①産業大分類別の就業者数

—上位1位から3位を「製造業」、「卸売業,小売業」、「医療,福祉」が占め、
その合計は7,684人で全体のほぼ半数を占める—

- 総務省の「国勢調査」に基づき、平成27(2015)年10月1日現在の15歳以上の就業者数を産業大分類別にみると、「製造業」が3,135人(就業割合20.4%)で最も多く、次いで「卸売業,小売業」の2,329人(15.1%)、「医療,福祉」の2,220人(14.4%)の順であり、上位1位から3位までの合計が7,684人で全体のほぼ半数を占めています。【図表2-4-5】

図表2-4-5 産業大分類別15歳以上の就業者数
出典：総務省「国勢調査(平成27(2015)年10月1日現在)」



順位	産業大分類	実数(人)	構成比(%)	順位	産業大分類	実数(人)	構成比(%)
1	製造業	3,135	20.4	11	学術研究,専門・技術サービス業	466	3.0
2	卸売業,小売業	2,329	15.1	12	金融業,保険業	448	2.9
3	医療,福祉	2,220	14.4	13	生活関連サービス業,娯楽業	419	2.7
4	建設業	962	6.3	14	情報通信業	332	2.2
5	教育,学習支援業	917	6.0	15	不動産業,物品賃貸業	266	1.73
6	サービス業(他に分類されないもの)	871	5.7	16	農業	260	1.69
7	公務(他に分類されないもの)	678	4.4	17	電気・ガス・熱供給・水道業	154	1.0
8	宿泊業,飲食サービス業	657	4.3	18	複合サービス事業	131	0.9
9	運輸業,郵便業	611	4.0	19	林業	5	0.03
10	分類不能の産業	522	3.4	20	鉱業,採石業,砂利採取業	2	0.01
				合計		15,385	100.0

②男女別の就業率

—平成 27 (2015) 年 10 月 1 日現在の就業率は、男性 65.9%、女性 44.0%で
比較対象 10 市町の中で最も高い—

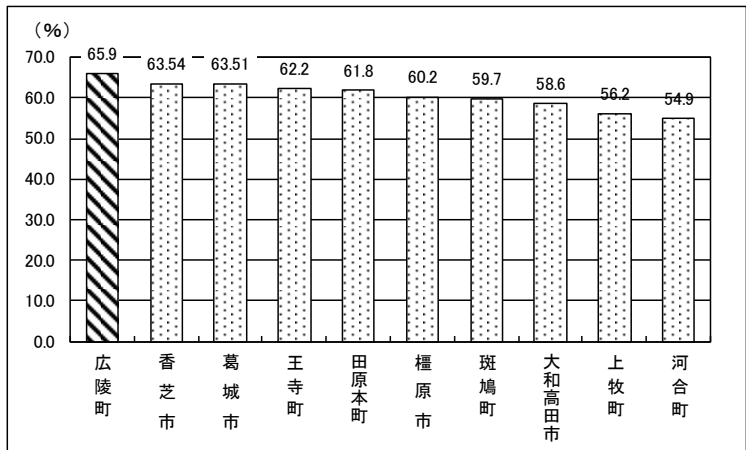
- 総務省の「国勢調査」に基づき、平成 27 (2015) 年 10 月 1 日現在の男女別 15 歳以上の就業率 (15 歳以上就業者数÷15 歳以上人口×100) を、本町を含めた県内 10 市町と比較すると、男性が 65.9%、女性が 44.0%でいずれも最も高い水準となっています。【図表 2-4-6】

図表 2-4-6 男女別就業率の都市間比較 (県内 10 市町)
(上段：男性、下段：女性)

出典：総務省「国勢調査 (平成 27 (2015) 年 10 月 1 日現在)

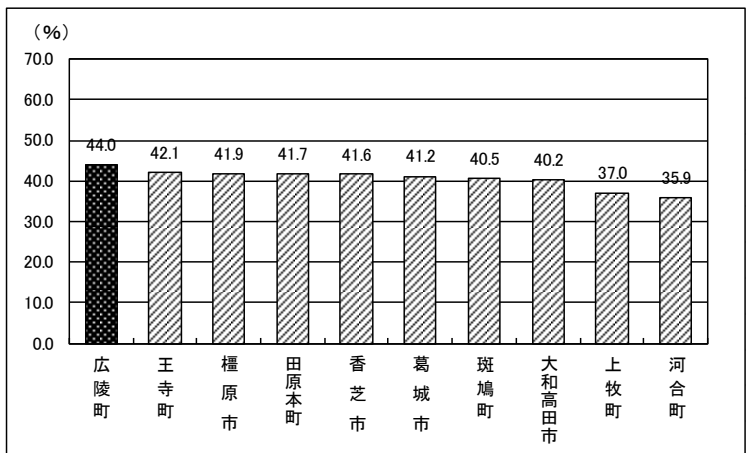
<男性>

順位	市町名	15歳以上人口 (人)	15歳以上就業者数 (人)	就業率 (%)
1	広 陵 町	13,362	8,805	65.9
2	香 芝 市	29,233	18,576	63.54
3	葛 城 市	14,446	9,174	63.51
4	王 寺 町	9,221	5,739	62.2
5	田 原 本 町	13,025	8,049	61.8
6	檀 原 市	50,010	30,109	60.2
7	斑 鳩 町	10,969	6,549	59.7
8	大 和 高 田 市	26,856	15,745	58.6
9	上 牧 町	8,749	4,915	56.2
10	河 合 町	7,374	4,049	54.9



<女性>

順位	市町名	15歳以上人口 (人)	15歳以上就業者数 (人)	就業率 (%)
1	広 陵 町	14,967	6,580	44.0
2	王 寺 町	10,599	4,465	42.1
3	檀 原 市	56,792	23,782	41.9
4	田 原 本 町	14,496	6,043	41.7
5	香 芝 市	33,295	13,854	41.6
6	葛 城 市	16,561	6,818	41.2
7	斑 鳩 町	12,525	5,076	40.5
8	大 和 高 田 市	30,943	12,452	40.2
9	上 牧 町	10,391	3,845	37.0
10	河 合 町	8,571	3,078	35.9



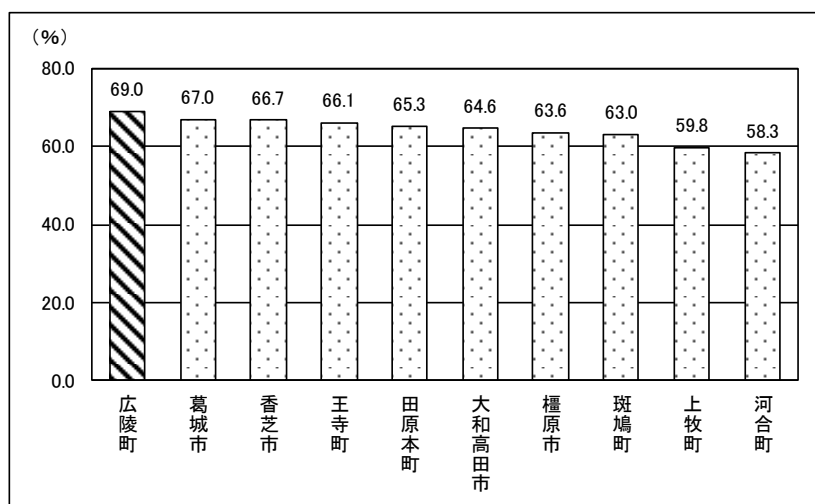
③男女別の労働力率

—平成 27（2015）年 10 月 1 日現在の労働力率は、男性 69.0%、女性 45.4%で
比較対象 10 市町の中で最も高い—

- 「国勢調査」に基づき、平成 27（2015）年 10 月 1 日現在の男女別 15 歳以上の労働力率（労働力人口¹⁶÷15 歳以上人口×100）を、本町を含めた県内 10 市町と比較すると、男性が 69.0%、女性が 45.4%で就業率と同様にいずれも最も高い値となっており、相対的に働く意思を持った住民が多いことが見てとれます。【図表 2-4-7・8】

図表 2-4-7 男性の労働力率の都市間比較（県内 10 市町）

出典：総務省「国勢調査（平成 27（2015）年 10 月 1 日現在）

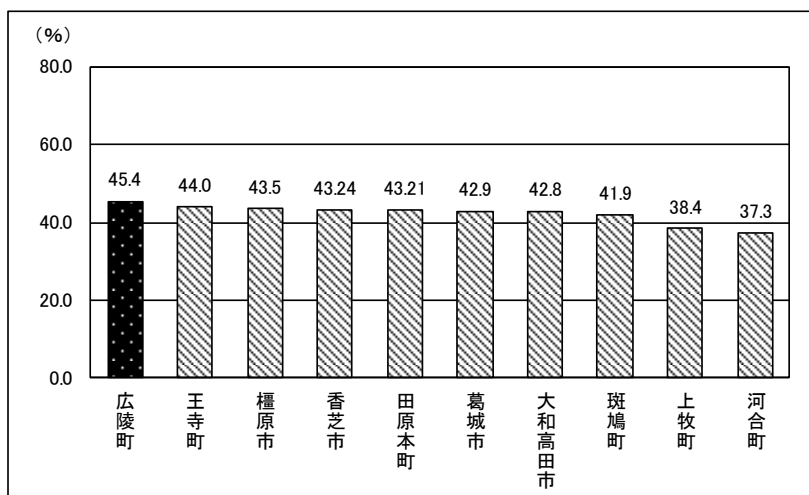


順位	市町名	① 15歳以上 人口(人)	労働力人口(人)			非労働力 人口	②/① 労働力率 (%)
			② 合計	就業者数	完全 失業者数		
1	広 陵 町	13,362	9,218	8,805	413	3,775	69.0
2	葛 城 市	14,446	9,674	9,174	500	4,437	67.0
3	香 芝 市	29,233	19,506	18,576	930	8,431	66.7
4	王 寺 町	9,221	6,098	5,739	359	2,878	66.1
5	田 原 本 町	13,025	8,501	8,049	452	4,237	65.3
6	大 和 高 田 市	26,856	17,340	15,745	1,595	8,204	64.6
7	橿 原 市	50,010	31,831	30,109	1,722	14,546	63.6
8	斑 鳩 町	10,969	6,915	6,549	366	3,628	63.0
9	上 牧 町	8,749	5,230	4,915	315	3,076	59.8
10	河 合 町	7,374	4,296	4,049	247	2,810	58.3

¹⁶ 「就業者」と「完全失業者」を合わせたもの。「就業者」は、調査期間中に賃金、給料、諸手当、営業収益、手数料、内職収入など収入（現物収入を含む）になる仕事を少しでもした人。「完全失業者」は、収入になる仕事を少しもしなかった人のうち、仕事に就くことが可能であって、かつ職業安定所に申し込むなどして積極的に仕事を探していた人。

図表 2-4-8 女性の労働力率の都市間比較（県内 10 市町）

出典：総務省「国勢調査（平成 27（2015）年 10 月 1 日現在）」



順位	市町名	① 15歳以上 人口(人)	労働力人口(人)			非労働力 人口	②/① 労働力率 (%)
			② 合計	就業者数	完全 失業者数		
1	広 陵 町	14,967	6,796	6,580	216	7,778	45.4
2	王 寺 町	10,599	4,660	4,465	195	5,718	44.0
3	橿 原 市	56,792	24,701	23,782	919	28,530	43.5
4	香 芝 市	33,295	14,397	13,854	543	17,543	43.24
5	田 原 本 町	14,496	6,264	6,043	221	7,966	43.21
6	葛 城 市	16,561	7,098	6,818	280	9,135	42.9
7	大 和 高 田 市	30,943	13,247	12,452	795	16,222	42.8
8	斑 鳩 町	12,525	5,249	5,076	173	6,902	41.9
9	上 牧 町	10,391	3,995	3,845	150	5,908	38.4
10	河 合 町	8,571	3,193	3,078	115	5,098	37.3

(5) 分析結果のまとめ

①産業大分類別の事業所数及び従業者数

- 製造業の産業中分類別の構成比をみると、日本一の生産量を誇る靴下製造業が含まれる「繊維工業」が事業所数では57.4%（151事業所）、従業者数でも48.7%（1,218人）と突出しているほか、「プラスチック製品製造業」がこれに次いでおり、本町の製造業は地域に根差した地場産業によって支えられていることが分かります。【本書P31・32】

②産業特化係数

- 本町が県内27市町（12市15町）の中で、どのような産業を雇用の場として多く提供しているのかを表す産業別特化係数産業別特化係数は、「製造業」が1.73で突出しており、以下、「建設業」の1.54、「宿泊業、飲食サービス業」の1.18の順となっています。【P33】

③地域経済循環

- 地域経済循環図の「分配（所得）」をみると、町内の住民・企業等（どこで働いているのかは問わない）に分配された「雇用者所得」は620億円であり、その約半分にあたる323億円が町外から流入しています。また、町内に分配された「その他所得」は366億円で、その約3割にあたる123億円が町外から流入しています。【P34】

④就業構造

- 総務省の「国勢調査」に基づき、平成27（2015）年10月1日現在の男女別15歳以上の就業率について、本町を含めた県内10市町と比較すると、男性が65.9%、女性が44.0%でいずれも最も高い水準となっています。【P36】
- また、男女別15歳以上の労働力率について、本町を含めた県内10市町と比較すると、男性が69.0%、女性が45.4%で就業率と同様にいずれも最も高い値となっており、相対的に働く意思を持った住民が多いことが見てとれます。【P37】

第3章 将来人口の推計等

1 将来人口の推計

(1) 推計の方法

本項では、本町が地方創生に向けた今後のまちづくりのあり方を検討する上で、基本的な前提条件の1つとして、町全体の将来人口の推計結果を示しています。推計は、国から提供されるデータとワークシートの活用等によって、次の4パターンとしています。【図表3-1-1】

図表3-1-1 推計方法の概要

出典：内閣官房まち・ひと・しごと・創生本部事務局

「地方人口ビジョンの策定のための手引き（独自推計以外、令和元（2019）年6月版）」

推計の方法
<p>パターン1：国立社会保障・人口問題研究所「日本の地域別将来人口（平成30年）」に準拠</p> <ul style="list-style-type: none"> ○主に平成27（2015）年から令和2（2020）年の人口の動向を勘案し、将来の人口を推計。 ○令和2（2020）年国勢調査の人口を基準人口として採用。 ○移動率は、足元の傾向が続くと仮定。 <p>【出生に関する仮定】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・原則として、平成27（2015）年の全国の子ども女性比（15歳から49歳までの女性人口に対する0歳から4歳までの人口の比）と、各市区町村の子ども女性比との比をとり、その比が概ね維持されるものとして令和7（2025）年以降、市区町村ごとに仮定。 <p>【死亡に関する仮定】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・原則として、55歳から59歳⇒60歳から64歳以下では、全国と都道府県の平成22（2010）年⇒平成27（2015）年の生残率の比から算出される生残率を都道府県内市区町村に対して一律に適用。 ・60歳から64歳⇒65歳から69歳以上では、上述に加えて、都道府県と市区町村の平成12（2000）年⇒平成22（2010）年の生残率の比から算出される生残率を市区町村別に適用。 <p>【移動率に関する仮定】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・原則として、平成27（2015）年から令和2（2020）年の国勢調査（実績）等に基づいて算出された純移動率が、令和7（2025）年以降継続すると仮定。
<p>シミュレーション1：仮にパターン1（社人研推計準拠）において、合計特殊出生率が令和22（2040）年までに人口置換水準¹⁷程度（2.1程度）まで上昇すると仮定した場合のシミュレーション</p>
<p>シミュレーション2：シミュレーション1に加え、（直ちに）移動（純移動率）がゼロ（均衡）になることを仮定した場合のシミュレーション</p>
<p>パターン2：独自推計（コーホート変化率法）：同じ年に生まれた人々の集団について、過去の実績人口の動勢から「変化率」算出し、それに基づき将来人口を推計</p>

¹⁷ 人口が増加も減少もしない均衡した状態となる合計特殊出生率の水準のこと。

(2) 独自推計（コーホート変化率法）

本項では、令和2（2020）年8月31日現在の住民基本台帳人口に基づき、「コーホート変化率法」により推計を行っています。「コーホート」とは、同じ年（又は同じ期間）に生まれた人々の集団のことをいい、「コーホート変化率法」とは、各コーホートについて、過去における実績人口の動勢から「変化率」を求め、それに基づき将来人口を推計する方法です。

① 1歳以上の各年齢別人口の推計

- 1歳以上の年齢における男女別・各年齢別の将来人口は、その前年における1歳下の人口に「コーホート変化率（平成27（2015）年から令和2（2020）年の平均値を採用）」を乗じることによって推計しており、本項での算出式は以下のとおりです。

- a) 基準人口＝令和2年8月31日時点の女子0歳人口
- b) コーホート変化率＝{（平成28年8月31日時点の女子1歳人口÷平成27年8月31日時点の女子0歳人口）＋（平成29年8月31日時点の女子1歳人口÷平成28年8月31日時点の女子0歳人口）＋（平成30年8月31日時点の女子1歳人口÷平成29年8月31日時点の女子0歳人口）＋（令和元年8月31日時点の女子1歳人口÷平成30年8月31日時点の女子0歳人口）＋（令和2年8月31日時点の女子1歳人口÷令和元年8月31日時点の女子0歳人口）}÷5
【※平成27→28年、28→29年、29→30年、30→令和元年、令和元→2年の5区間における各変化率の平均値】
- c) 令和3年8月31日時点の女子1歳人口＝a×b

② 0歳人口の推計

- 0歳の人口は、「1歳下の人口」が存在しないため、「コーホート変化率法」では推計することができないことから、0歳人口すなわち出生数は、別途、母親となり得る女性と婦人子ども比に基づき以下の算出式で推計しています。

- a) 母親となり得る女性人口＝令和3年8月31日時点の15歳から49歳までの女性人口
- b) 婦人子ども比＝母親となり得る年齢層（15歳から49歳）に対する0歳の子ども（男児・女児）の割合
【※平成27→28年、28→29年、29→30年、30→令和元年、令和元→2年の5区間における平均値】
- c) 令和3年8月31日時点の0歳人口＝a×b
- d) 男女児性比＝男性出生児数÷女性出生児数【※5区間における平均値】
- e) 令和3年8月31日時点の女児の0歳人口＝c÷（1+d）
- d) 令和3年8月31日時点の男児の0歳人口＝c－e

③独自推計の結果

- 前項のコーホート変化率法を用いて将来人口を推計した結果に基づき、令和4（2022）年から令和12（2030）年の推移を4年ごとに、令和12（2030）年以降の推移を5年ごとにみると、今後、総人口は令和8（2026）年頃を境に本格的な減少局面に移行すると予測されています。

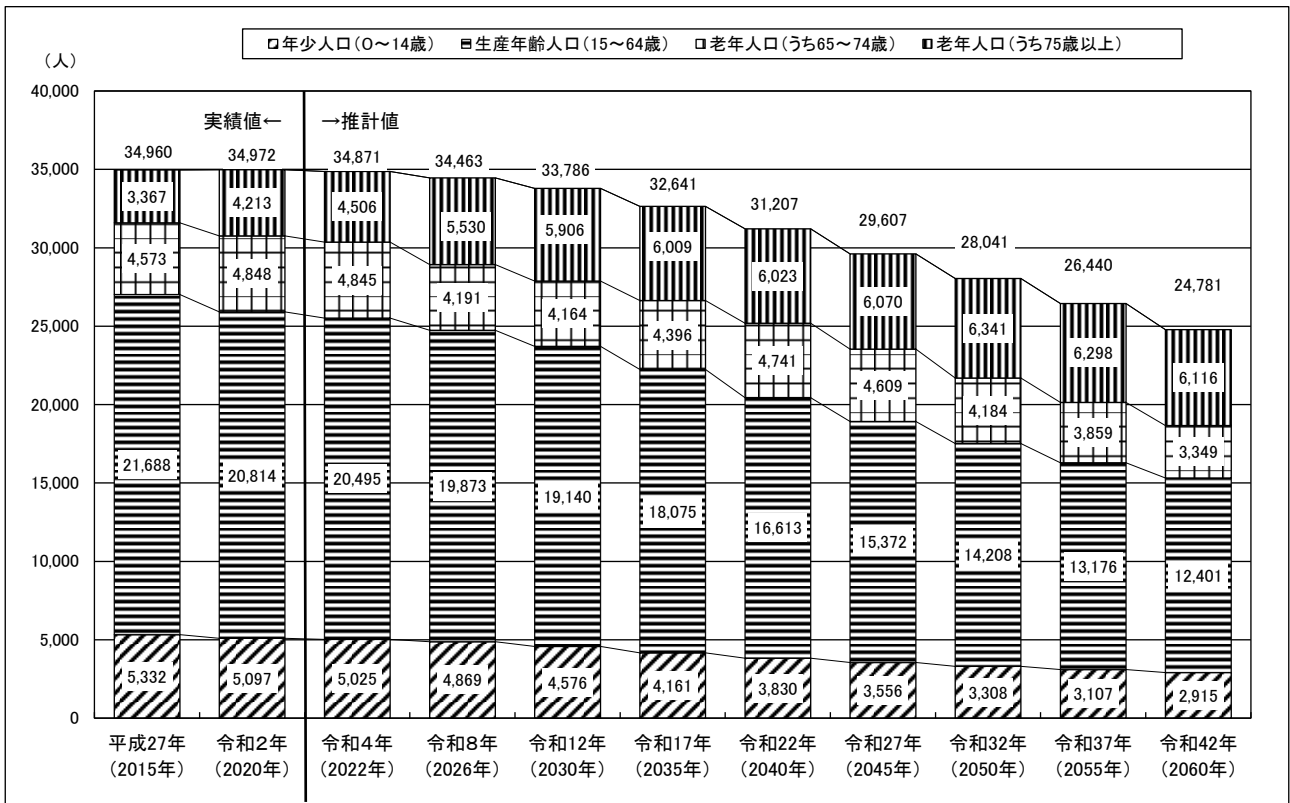
【図表3-1-2から4、以下同様】

- 人口の減少幅は、令和8（2026）年から令和17（2035）年の1,822人（5.3%）減に対し、令和17（2035）年から令和27（2045）年の3,034人（9.3%減）と、年を経るごとに拡大し、総人口は令和27（2045）年頃には3万人台を割り込むと予測されています。
- 年齢階層別にみると、令和8（2026）年以降、年少人口（0歳から14歳）及び生産年齢人口（15歳から64歳）は、一貫して減り続けると予測されており、特に年少人口は、令和8（2026）年頃から実数及び総人口に占める割合（構成比）が75歳以上人口を下回ると予測されています。
- 一方、老年人口（65歳以上）のうち、75歳以上人口は概ね一貫して増え続け、令和27（2045）年頃には総人口に占める割合が20.5%に上昇し、約5人に1人を占めると予測されています。

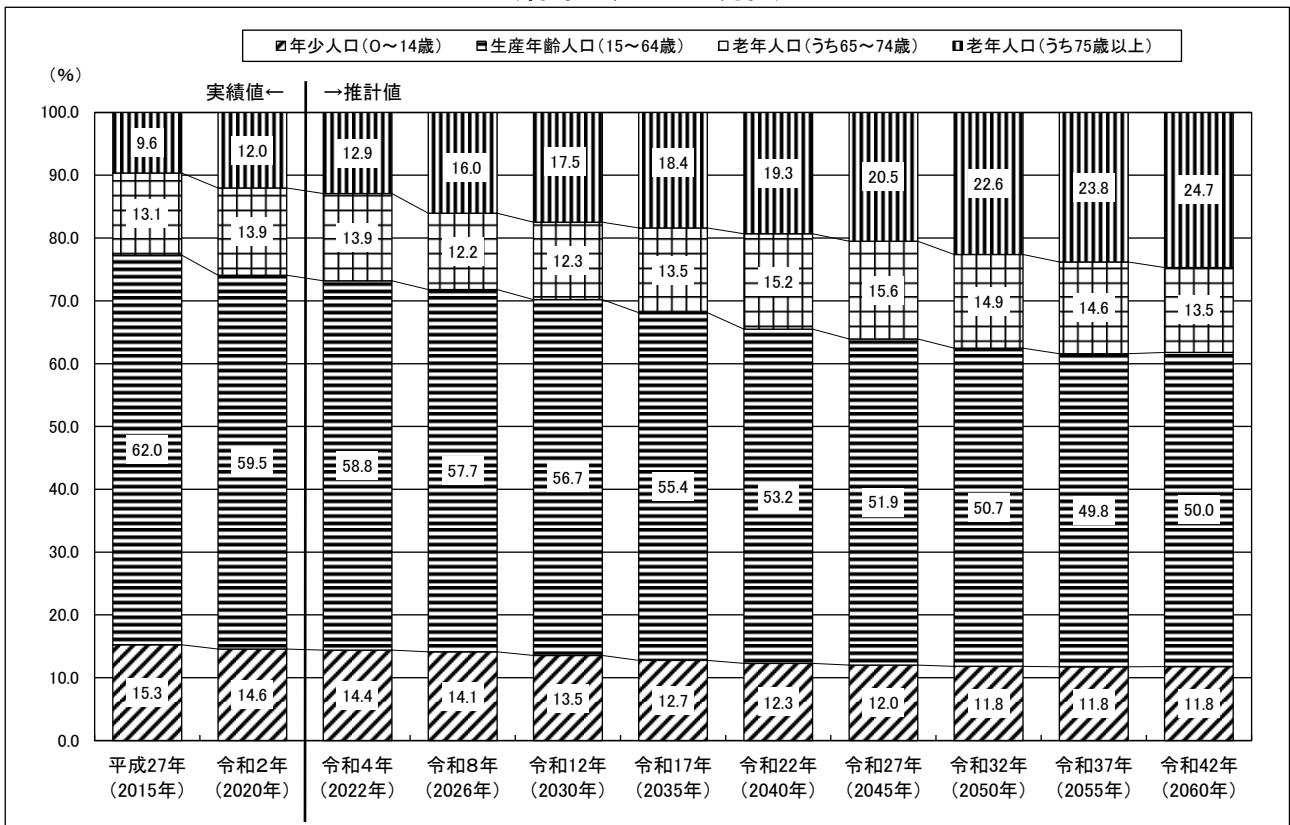
図表3-1-2 将来推計人口の推移
(各年8月31日現在)

		実績値		推計値								
		平成27年 (2015年)	令和2年 (2020年)	令和4年 (2022年)	令和8年 (2026年)	令和12年 (2030年)	令和17年 (2035年)	令和22年 (2040年)	令和27年 (2045年)	令和32年 (2050年)	令和37年 (2055年)	令和42年 (2060年)
年齢階層別人口(人)	総数	34,960	34,972	34,871	34,463	33,786	32,641	31,207	29,607	28,041	26,440	24,781
	年少人口(0~14歳)	5,332	5,097	5,025	4,869	4,576	4,161	3,830	3,556	3,308	3,107	2,915
	生産年齢人口(15~64歳)	21,688	20,814	20,495	19,873	19,140	18,075	16,613	15,372	14,208	13,176	12,401
	老年人口(65歳以上)	7,940	9,061	9,351	9,721	10,070	10,405	10,764	10,679	10,525	10,157	9,465
	65~74歳	4,573	4,848	4,845	4,191	4,164	4,396	4,741	4,609	4,184	3,859	3,349
	75歳以上	3,367	4,213	4,506	5,530	5,906	6,009	6,023	6,070	6,341	6,298	6,116
年齢構成比(%)	年少人口(0~14歳)	15.3	14.6	14.4	14.1	13.5	12.7	12.3	12.0	11.8	11.8	11.8
	生産年齢人口(15~64歳)	62.0	59.5	58.8	57.7	56.7	55.4	53.2	51.9	50.7	49.8	50.0
	老年人口(65歳以上)	22.7	25.9	26.8	28.2	29.8	31.9	34.5	36.1	37.5	38.4	38.2
	65~74歳	13.1	13.9	13.9	12.2	12.3	13.5	15.2	15.6	14.9	14.6	13.5
	75歳以上	9.6	12.0	12.9	16.0	17.5	18.4	19.3	20.5	22.6	23.8	24.7
対平成27年指数	総数	100	100	100	99	97	93	89	85	80	76	71
	年少人口(0~14歳)	100	96	94	91	86	78	72	67	62	58	55
	生産年齢人口(15~64歳)	100	96	94	92	88	83	77	71	66	61	57
	老年人口(65歳以上)	100	114	118	122	127	131	136	134	133	128	119
	65~74歳	100	106	106	92	91	96	104	101	91	84	73
	75歳以上	100	125	134	164	175	178	179	180	188	187	182

図表3-1-3 将来推計人口（実数）の推移
（各年8月31日現在）



図表3-1-4 将来推計人口（構成比）の推移
（各年8月31日現在）



(3) 推計結果の比較

ーパターン1・2では、人口が令和17(2035)年頃から本格的な減少局面に移行ー

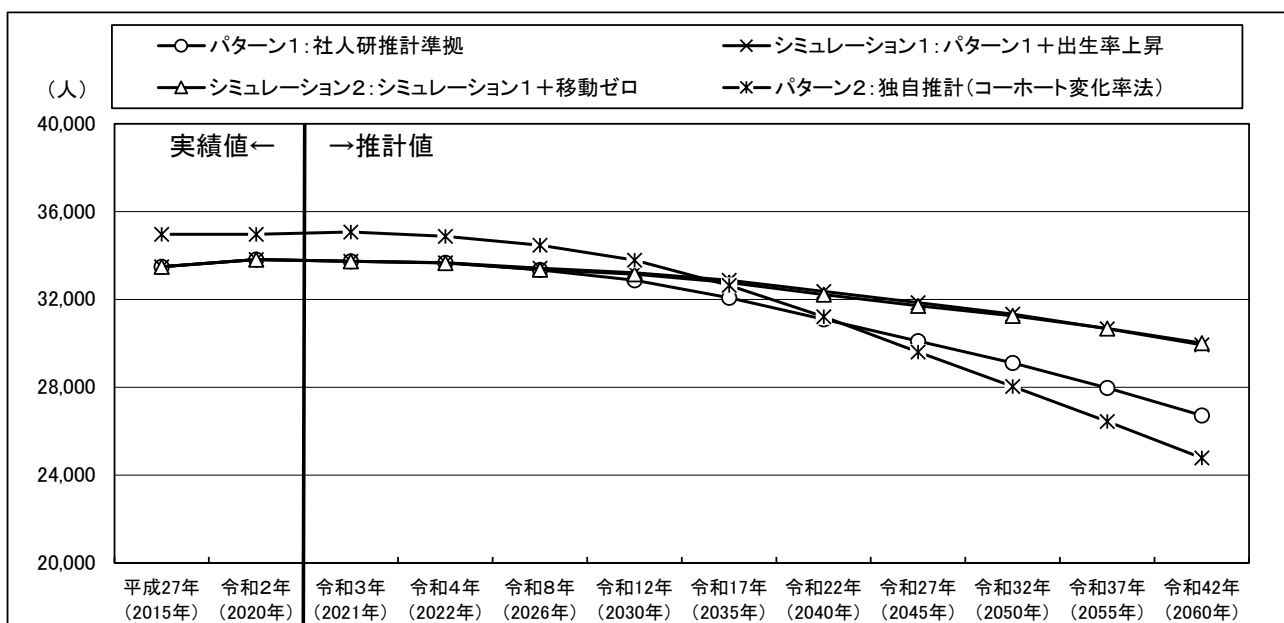
- 国立社会保障・人口問題研究所の推計に準拠したパターン1、パターン1にて合計特殊出生率が令和22(2040)年までに人口置換水準程度まで上昇すると仮定した場合のシミュレーション1、シミュレーション1に加え移動がゼロになることを仮定した場合のシミュレーション2、コーホート変化率法による独自推計のパターン2の推計結果を比較すると、パターン1・2ではいずれも令和12(2030)年頃から人口が本格的な減少局面に移行すると予測されています。

【図表3-1-5】

図表3-1-5 将来推計人口の比較

注1) パターン1、シミュレーション1・2は国勢調査、パターン2は住民基本台帳に基づく推計値。

2) パターン1、シミュレーション1・2は令和3(2021)年以降、パターン2は令和4(2022)年以降が推計値。



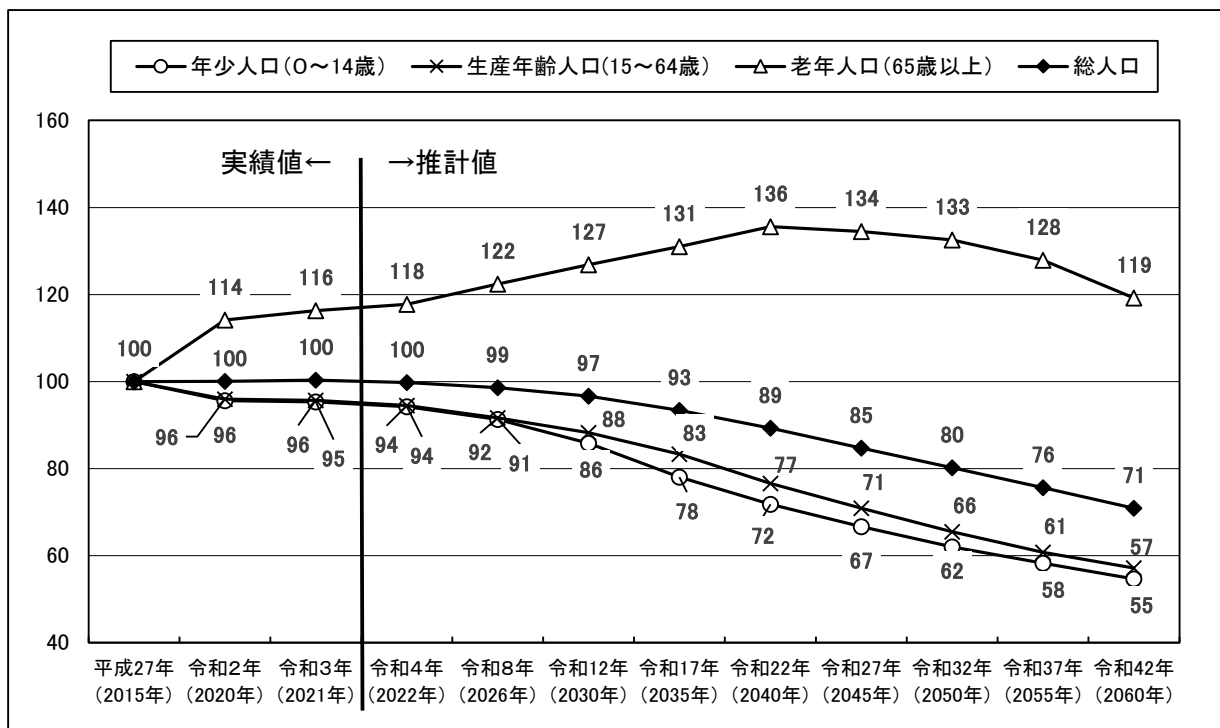
		実績値				推計値							
		平成27年 (2015年)	令和2年 (2020年)	令和3年 (2021年)	令和4年 (2022年)	令和8年 (2026年)	令和12年 (2030年)	令和17年 (2035年)	令和22年 (2040年)	令和27年 (2045年)	令和32年 (2050年)	令和37年 (2055年)	令和42年 (2060年)
パターン1: 社人研 推計準拠	実数(人)	33,487	33,810	33,740	33,669	33,341	32,873	32,081	31,094	30,102	29,106	27,970	26,713
	増減率(%)	—	1.0	▲ 0.2	▲ 0.2	▲ 1.0	▲ 1.4	▲ 2.4	▲ 3.1	▲ 3.2	▲ 3.3	▲ 3.9	▲ 4.5
	対H27指数	100	101.0	100.8	100.5	99.6	98.2	95.8	92.9	89.9	86.9	83.5	79.8
シミュレーション1: パターン1+出生 率 上昇	実数(人)	33,487	33,810	33,743	33,676	33,422	33,209	32,879	32,358	31,856	31,329	30,662	29,926
	増減率(%)	—	1.0	▲ 0.2	▲ 0.2	▲ 0.8	▲ 0.6	▲ 1.0	▲ 1.6	▲ 1.6	▲ 1.7	▲ 2.1	▲ 2.4
	対H27指数	100	101.0	100.8	100.6	99.8	99.2	98.2	96.6	95.1	93.6	91.6	89.4
シミュレーション2: シミュレーション1 + 移動ゼロ	実数(人)	33,487	33,810	33,732	33,654	33,364	33,144	32,774	32,217	31,715	31,251	30,674	30,009
	増減率(%)	—	1.0	▲ 0.2	▲ 0.2	▲ 0.9	▲ 0.7	▲ 1.1	▲ 1.7	▲ 1.6	▲ 1.5	▲ 1.8	▲ 2.2
	対H27指数	100	101.0	100.7	100.5	99.6	99.0	97.9	96.2	94.7	93.3	91.6	89.6
パターン2: 独自推 計(コーホート変化 率法)	実数(人)	34,960	34,972	35,068	34,871	34,463	33,786	32,641	31,207	29,607	28,041	26,440	24,781
	増減率(%)	—	0.0	0.3	▲ 0.6	▲ 1.2	▲ 2.0	▲ 3.4	▲ 4.4	▲ 5.1	▲ 5.3	▲ 5.7	▲ 6.3
	対H27指数	100	100.0	100.3	99.7	98.6	96.6	93.4	89.3	84.7	80.2	75.6	70.9

2 人口の減少段階の分析

— 独自推計によると、令和 37（2055）年頃には老年人口が減少段階に移行すると予測 —

- 人口の減少は、一般的に「第1段階：老年人口（65歳以上）の増加（総人口の減少）」、「第2段階：老年人口の維持・微減」、「第3段階：老年人口の減少」の3つの段階を経て進行するとされています。
- パターン2の独自推計の結果に基づき、今後の本町における人口の減少段階を整理すると、令和22（2040）年頃までは老年人口が一貫して増え続ける第1段階、その後、令和32（2050）年頃までは第2段階で推移した後、令和37（2055）年頃からは第3段階に移行すると予測されます。【図表3-2-1】

図表3-2-1 平成27（2015）年の人口を100とした場合の指数の推移
（パターン2：独自推計）



		実績値			推計値								
		平成27年 (2015年)	令和2年 (2020年)	令和3年 (2021年)	令和4年 (2022年)	令和8年 (2026年)	令和12年 (2030年)	令和17年 (2035年)	令和22年 (2040年)	令和27年 (2045年)	令和32年 (2050年)	令和37年 (2055年)	令和42年 (2060年)
年少人口 (0~14歳)	実数(人)	5,332	5,097	5,083	5,025	4,869	4,576	4,161	3,830	3,556	3,308	3,107	2,915
	増減率(%)	—	▲4.4	▲0.3	▲1.1	▲3.1	▲6.0	▲9.1	▲8.0	▲7.2	▲7.0	▲6.1	▲6.2
	対H27指数	100	96	95	94	91	86	78	72	67	62	58	55
生産年齢人口 (15~64歳)	実数(人)	21,688	20,814	20,749	20,495	19,873	19,140	18,075	16,613	15,372	14,208	13,176	12,401
	増減率(%)	—	▲4.0	▲0.3	▲1.2	▲3.0	▲3.7	▲5.6	▲8.1	▲7.5	▲7.6	▲7.3	▲5.9
	対H27指数	100	96	96	94	92	88	83	77	71	66	61	57
老年人口 (65歳以上)	実数(人)	7,940	9,061	9,236	9,351	9,721	10,070	10,405	10,764	10,679	10,525	10,157	9,465
	増減率(%)	—	▲14.1	▲1.9	▲1.2	▲4.0	▲3.6	▲3.3	▲3.5	▲0.8	▲1.4	▲3.5	▲6.8
	対H27指数	100	114	116	118	122	127	131	136	134	133	128	119
総人口	実数(人)	34,960	34,972	35,068	34,871	34,463	33,786	32,641	31,207	29,607	28,041	26,440	24,781
	増減率(%)	—	0.0	0.3	▲0.6	▲1.2	▲2.0	▲3.4	▲4.4	▲5.1	▲5.3	▲5.7	▲6.3
	対H27指数	100	100	100	100	99	97	93	89	85	80	76	71

3 人口の将来展望

(1) 目指すべき将来の方向

①今後のまちづくりの主要課題

前項までの人口の動向分析や将来人口の推計結果等を踏まえ、人口減少の克服と地域の活性化に向けた今後のまちづくりの主要課題は、以下のとおり整理できます。【図表3-3-1・2】

図表3-3-1 人口の動向分析や将来人口の推計結果からみた主要課題（1/2）

1) 人口の動向分析
<ul style="list-style-type: none">● 平成3（1991）年以降の推移を5年毎にみると、総人口は一貫して増え続けているものの、増加人口は平成3（1991）年から平成8（1996）年の4,265人（増加率16.6%）をピークに縮小傾向で推移しており、平成28（2016）年から令和3（2021）年では14人（増減率0.0%）となっています。● 平成13（2001）年の年齢階層別人口を100とした場合の指数の推移を5年毎にみると、年少人口（0歳から14歳）は平成18（2006）年以降、一貫して減少傾向で推移し、令和3（2021）年では89、また、生産年齢人口（15歳から64歳）は、平成18（2006）年を境に減少傾向に転じ、令和3（2021）年では95となっています。● 一方、老年人口（65歳以上）は一貫して増え続け、かつ年を経るごとに増加幅が拡大傾向にあり、令和3（2021）年では211、また、75歳以上人口がこれを上回る229に上昇しているなど、少子高齢化の進展が顕著となっています。● 平成23（2011）年以降、自然増減（出生者数と死亡者数の差）は、高齢化の進展等を背景に死亡者数が増加傾向で推移していることから、平成28（2016）年以降はマイナス傾向が続いています。また、社会増減（転入者数と転出者数の差）は、概ね一貫して転入者数が転出者数を上回る転入超過が続いていたものの、平成27（2015）年を境に縮小傾向に転じています。● 製造業の産業中分類別の構成比をみると、平成26（2014）年7月1日現在、日本一の生産量を誇る靴下製造業が含まれる「繊維工業」が事業所数では57.4%（151事業所）、従業者数でも48.7%（1,218人）と突出しているほか、「プラスチック製品製造業」がこれに次いでおり、本町の製造業は地域に根差した地場産業によって支えられていることが分かります。
2) 将来人口の推計結果
<ul style="list-style-type: none">✓ 本町が統計的手法により、独自に将来人口を推計した結果によると、今後、総人口は令和8（2026）年頃を境に本格的な減少局面に移行すると予測されています。また、人口の減少幅は、年を経るごとに拡大し、総人口は令和27（2045）年頃には3万人台を割り込むと予測されています。✓ 年齢階層別にみると、年少人口（0歳から14歳）は、令和8（2026）年頃から実数及び総人口に占める割合（構成比）が75歳以上人口を下回ると予測されているのに対し、75歳以上人口は概ね一貫して増え続け、令和27（2045）年頃には総人口に占める割合が20.5%に上昇し、約5人に1人を占めると予測されています。
3) 人口の変化が地域に与える影響
<ul style="list-style-type: none">■ 生産年齢人口（15歳から64歳）の減少は、歳入の根幹をなしている個人住民税の減少を招く一方、子育て支援や高齢者福祉等に係る扶助費の増加により財政の硬直化が進み、今後さらに多様化・高度化していくと見込まれる行政需要の変化への柔軟な対応が困難となる可能性があります。■ 地域住民の高齢化や世帯数の減少によって、コミュニティ機能の弱体化や公共交通の利便性の低下、さらに地域住民の日常生活に密着したサービス業の衰退を招き、それが地域の経済社会の活力をさらに損なう負の連鎖を引き起こす可能性があります。
4) 今後のまちづくりの主要課題
<ul style="list-style-type: none">▶ より多くの人たちが次世代のまちづくりを担う子どもたちを安心して産み育て、本町で子育てをする幸せを深く実感するとともに、子どもたちが将来に向かって心身ともに健康でたくましく成長を遂げることができるよう、妊娠・出産から子育て期に至るまで切れ目のない支援の充実に取り組む必要があります。

図表 3-3-2 人口の動向分析や将来人口の推計結果からみた主要課題（2/2）

4) 今後のまちづくりの主要課題
<ul style="list-style-type: none">▶ 町内外からより多くの人・モノ・お金を町内へと引き込み、地域経済の活力の増進を図るため、雇用の場としても財源確保の機会としても重要な地域産業の振興に努めるとともに、高い訴求力を伴ったプロモーション戦略を積極的に展開する必要があります。▶ 子どもから高齢者に至るまで、誰もが将来にわたり安全・安心で快適な暮らしを続けられるよう、地域公共交通網の維持・確保や既存の公園施設の適正な維持管理、防災・防犯面の機能強化など、ハード・ソフトの両面から日常生活に欠かせない諸機能の維持・向上に努める必要があります

②目指すべき目標

目標Ⅰ 次世代を担う子どもが輝けるまち

- 人口減少と少子高齢化の進展による負の影響を最小限に食い止めるために、若い世代が町内で安心して子どもを産み育てることができる環境を整え、次世代を担う子どもが輝けるまちを目指します。

目標Ⅱ 地域が活性化するまち

- 地域の中でより活発な経済循環が生まれるようにするため、既存産業の経営基盤の安定化や競争力の強化を支援するとともに、新規事業創出・起業支援等を通じて、町外から多くの人を呼び込み地域が活性化するまちを目指します。

目標Ⅲ 生活基盤が充実したまち・誰もが安全・安心して暮らせる充実したまち

- だれもが住み慣れた地域の中でいつまでも安全・安心に暮らし続けることができるよう、交通弱者の増加、公園施設の老朽化、犯罪・災害等の様々な地域課題に対応し、生活基盤が充実したまち・誰もが安全・安心して暮らせる充実したまちを目指します。

(2) 人口の将来展望

本項では、シミュレーション2の将来人口の推計結果をベースとして、令和3（2021）年8月31日時点の住民基本台帳人口に基づき「コーホート要因法」による推計のもと、広陵町が目指すべき将来人口を展望しています。「コーホート要因法」とは、出生・死亡・移動に関する将来の仮定値を設定し、将来人口を推計する方法です。推計に用いる具体的な前提条件は以下のとおりです。

① 仮定値の設定

- 合計特殊出生率が令和22（2040）年までに人口置換水準程度（2.10）程度まで上昇すると仮定しています。推計に用いた合計特殊出生率の仮定値は以下のとおりです。【図表3-3-3】

図表3-3-3 合計特殊出生率（推計用の仮定値）

令和4年 (2022年)	令和8年 (2026年)	令和12年 (2030年)	令和17年 (2035年)	令和22年 (2040年)	令和27年 (2045年)	令和32年 (2050年)	令和37年 (2055年)	令和42年 (2060年)
1.45	1.59	1.59	1.85	2.10	2.10	2.10	2.10	2.10

② 純移動率

- 転出と転入の差である移動（純移動率）がゼロ（均衡）になると仮定し、令和4（2022）年から令和42（2060）年までその値が一定と仮定します。【図表3-3-4】

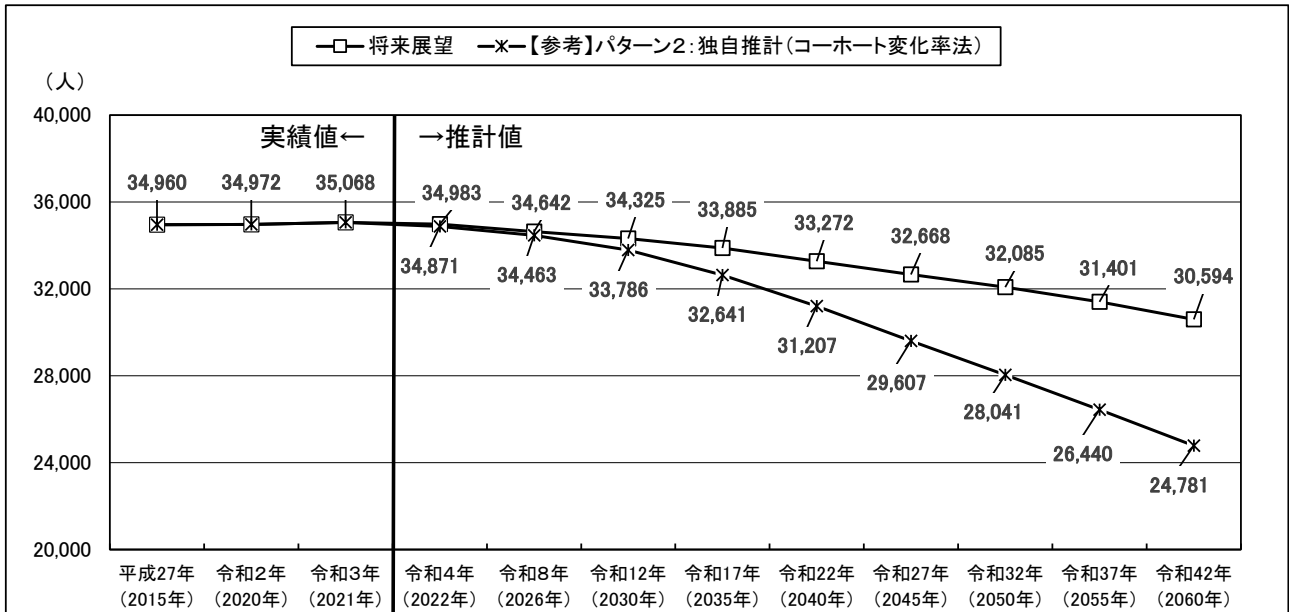
図表3-3-4 合計特殊出生率と純移動率の組合せ

	①合計特殊出生率	②純移動率
将来展望	合計特殊出生率が令和22（2040）年までに人口置換水準程度（2.10）程度まで上昇すると仮定。	移動（純移動率）がゼロ（均衡）になると仮定し、令和4（2022）年から令和42（2060）年までその値が一定と仮定。

③人口の将来展望

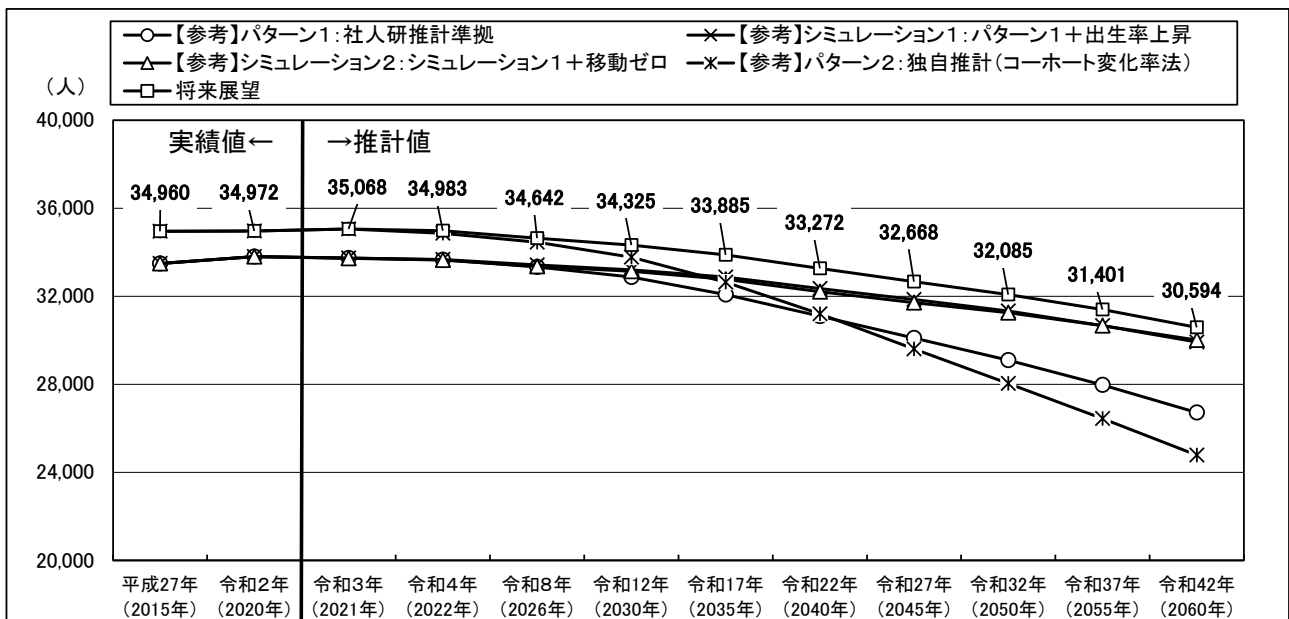
- P 48 の仮定を基に算出された人口の将来展望では令和 42（2060）年において人口 3 万人台が維持されます。【図表 3-3-5・6】
- 本書 P 47 に掲げた「目指すべき目標」に向けて子育て支援施策、定住施策、雇用施策等の人口対策を着実に推進し、20 歳から 39 歳の若年人口を中心に多くの人々から「住み続けたい・住んでみたい」と選ばれる魅力のあるまちの実現を目指すことで、令和 22（2040）年までに合計特殊出生率 2.10 を達成するとともに、純移動率を均衡（ゼロ）させ令和 42（2060）年において人口 3 万人台が維持されることを将来展望として設定します。

図表 3-3-5 人口の将来展望



図表 3-3-6 将来人口推計との比較

- 注 1) パターン 1、シミュレーション 1・2 は国勢調査、パターン 2・3 は住民基本台帳に基づく推計値。
 2) パターン 1、シミュレーション 1・2 は令和 3（2021）年以降、パターン 2・将来展望は令和 4（2022）年以降が推計値。



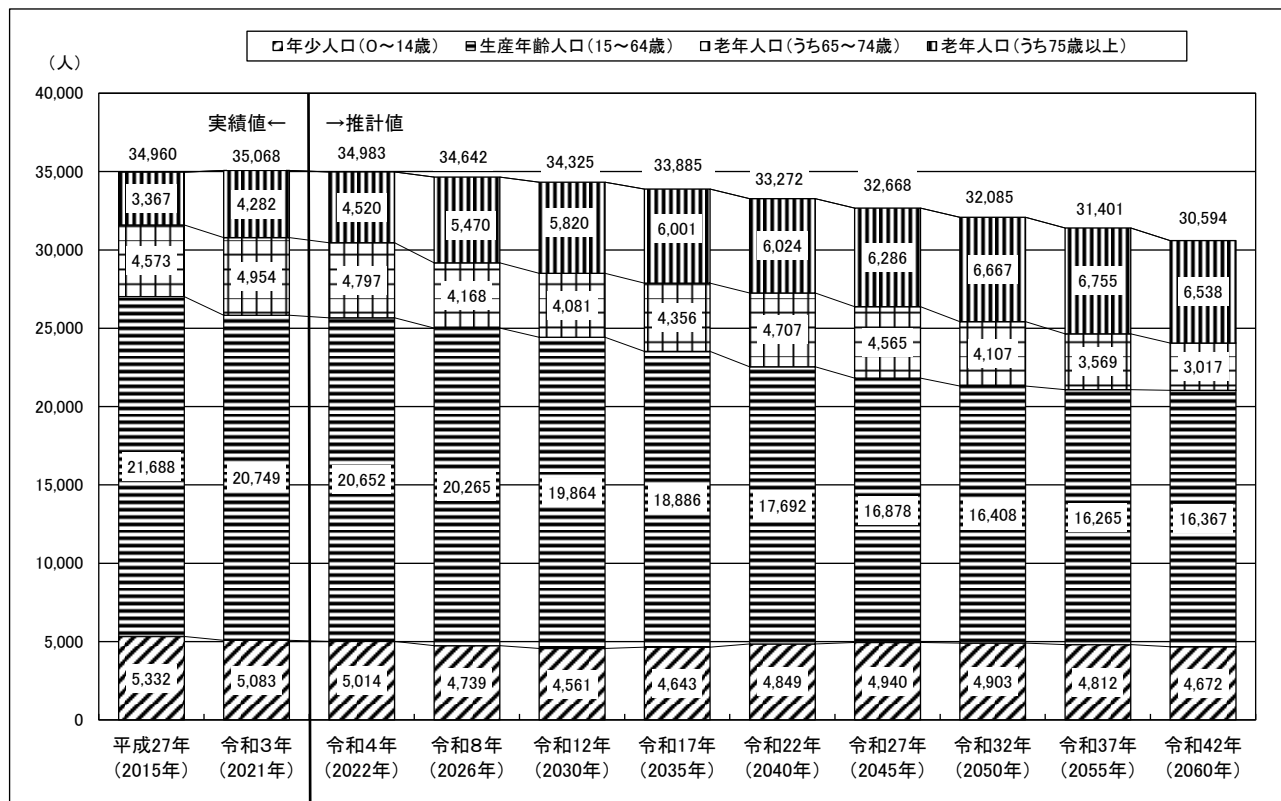
③ 人口の将来展望の推移

- 人口の将来展望について令和4（2022）年から令和12（2030）年の推移を4年ごとに、令和12（2030）年以降の推移を5年ごとにみると、今後、総人口は令和8（2026）年頃を境に減少局面に移行すると予測されています。【図表3-3-7から9、以下同様】
- ただし令和8（2026）年から令和17（2035）年の757人（2.2%）減に対し、令和17（2035）年から令和27（2045）年の1,217人（3.6%）減と、減少幅の拡大は緩やかに推移し、総人口は令和42（2060）年で3万人台が維持されます。
- 年齢階層別にみると、年少人口（0歳から14歳）は令和4（2022）年から令和12（2030）年は減少傾向で推移するものの、令和12（2030）年から令和27（2045）年は379人（8.3%）増と増加傾向に転じます。その後は令和32（2050）年以降は減少傾向に転じるものの、令和32（2050）年から令和37（2055）年で91人（1.9%）減に対し、令和37（2055）年から令和42（2060）年で140人（2.9%）減と、減少幅の拡大は緩やかに推移します。
- 生産年齢人口（15歳から64歳）は令和8（2026）年以降、減少傾向が続くものの、令和37（2055）年から令和42（2060）年は102人（0.6%）増と、令和37（2055）年以降は微増傾向に転じます。

図表3-3-7 人口の将来展望の推移
(各年8月31日現在)

		実績値		推計値								
		平成27年 (2015年)	令和2年 (2020年)	令和4年 (2022年)	令和8年 (2026年)	令和12年 (2030年)	令和17年 (2035年)	令和22年 (2040年)	令和27年 (2045年)	令和32年 (2050年)	令和37年 (2055年)	令和42年 (2060年)
年齢 階層別 人口 (人)	総数	34,960	35,068	34,983	34,642	34,325	33,885	33,272	32,668	32,085	31,401	30,594
	年少人口(0~14歳)	5,332	5,083	5,014	4,739	4,561	4,643	4,849	4,940	4,903	4,812	4,672
	生産年齢人口(15~64歳)	21,688	20,749	20,652	20,265	19,864	18,886	17,692	16,878	16,408	16,265	16,367
	老年人口(65歳以上)	7,940	9,236	9,316	9,638	9,900	10,356	10,731	10,850	10,774	10,324	9,555
	65~74歳 75歳以上	4,573 3,367	4,954 4,282	4,797 4,520	4,168 5,470	4,081 5,820	4,356 6,001	4,707 6,024	4,565 6,286	4,107 6,667	3,569 6,755	3,017 6,538
年齢 構成比 (%)	年少人口(0~14歳)	15.3	14.5	14.3	13.7	13.3	13.7	14.6	15.1	15.3	15.3	15.3
	生産年齢人口(15~64歳)	62.0	59.2	59.0	58.5	57.9	55.7	53.2	51.7	51.1	51.8	53.5
	老年人口(65歳以上)	22.7	26.3	26.6	27.8	28.8	30.6	32.3	33.2	33.6	32.9	31.2
	65~74歳 75歳以上	13.1 9.6	14.1 12.2	13.7 12.9	12.0 15.8	11.9 17.0	12.9 17.7	14.1 18.1	14.0 19.2	12.8 20.8	11.4 21.5	9.9 21.4
	対 平成27年 指数	総数	100	100	100	99	98	97	95	93	92	90
年少人口(0~14歳)		100	95	94	89	86	87	91	93	92	90	88
生産年齢人口(15~64歳)		100	96	95	93	92	87	82	78	76	75	75
老年人口(65歳以上)		100	116	117	121	125	130	135	137	136	130	120
65~74歳 75歳以上		100 100	108 127	105 134	91 162	89 173	95 178	103 179	100 187	90 187	78 198	66 201

図表 3-3-8 人口の将来展望（実数）の推移
（各年 8 月 31 日現在）



図表 3-3-9 人口の将来展望（構成比）の推移
（各年 8 月 31 日現在）

